

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第101期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社ミツウロコ
【英訳名】	MITSUUROKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田島 晃平
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	03（3258）6311（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 児島 和洋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	03（3258）6311（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 児島 和洋
【縦覧に供する場所】	京葉支店 （千葉県千葉市稲毛区長沼町335番地9） 神奈川支店 （神奈川県平塚市田村一丁目5番6号） 群馬支店 （群馬県前橋市大渡町一丁目10番5号） 埼玉支店 （埼玉県熊谷市代1番地） 中部事業部 （愛知県名古屋市中川区広川町五丁目1番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第97期 平成18年3月	第98期 平成19年3月	第99期 平成20年3月	第100期 平成21年3月	第101期 平成22年3月
売上高(百万円)	124,656	133,644	150,403	154,366	137,914
経常利益(百万円)	4,362	4,211	3,912	3,347	3,956
当期純利益(百万円)	1,476	2,325	1,248	1,820	1,122
純資産額(百万円)	60,809	62,105	60,835	61,328	62,406
総資産額(百万円)	97,660	100,629	109,001	110,849	111,702
1株当たり純資産額(円)	914.47	931.59	911.28	910.85	926.96
1株当たり 当期純利益金額(円)	21.54	34.98	18.76	27.17	16.70
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	21.45	34.85	18.76	-	-
自己資本比率(%)	62.3	61.6	55.6	55.2	55.8
自己資本利益率(%)	2.5	3.8	2.0	3.0	1.8
株価収益率(倍)	38.0	23.9	31.8	20.6	41.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,915	6,834	4,265	9,288	6,064
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,994	12,601	7,371	9,112	687
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,474	1,792	1,504	2,256	2,462
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	21,038	13,507	12,228	14,660	17,633
従業員数(人) [外、平均 臨時雇用者数(人)]	1,714 [246]	1,644 [251]	1,690 [238]	1,703 [245]	1,761 [255]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成19年3月期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第100期及び第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第97期 平成18年3月	第98期 平成19年3月	第99期 平成20年3月	第100期 平成21年3月	第101期 平成22年3月
売上高(百万円)	117,123	130,116	146,527	150,620	133,905
経常利益(百万円)	4,263	4,066	3,541	3,737	3,518
当期純利益(百万円)	2,014	2,330	1,139	1,751	997
資本金(百万円)	7,077	7,077	7,077	7,077	7,077
発行済株式総数(株)	68,137,308	68,137,308	68,137,308	68,137,308	68,137,308
純資産額(百万円)	57,682	58,881	57,597	58,125	58,948
総資産額(百万円)	86,974	90,334	89,526	93,581	94,357
1株当たり純資産額(円)	866.36	883.53	864.16	863.54	875.90
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	13.00 (-)	13.00 (-)	13.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	29.83	35.02	17.10	26.10	14.82
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	29.71	34.89	17.10	-	-
自己資本比率(%)	66.3	65.2	64.3	62.1	62.5
自己資本利益率(%)	3.6	4.0	2.0	3.0	1.7
株価収益率(倍)	27.3	23.8	34.9	21.5	46.8
配当性向(%)	43.6	37.1	76.0	57.5	101.2
従業員数(人)	527	732	753	820	834

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第100期の1株当たり配当額には、第100期記念配当2円を含んでおります。

3. 平成19年3月期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第100期及び第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

- 明治43年 創業者田島達策が経営する三鱗運送部の別部門として三鱗石炭部と称して石炭販売業に進出
大正8年 三鱗石炭株式会社に改組改称
大正15年5月 三井物産株式会社と三鱗石炭株式会社との資本提携により資本金30万円をもって三鱗煉炭原料株式会社設立（払込資本金125千円）
昭和8年3月 三鱗無煙炭株式会社に商号変更
昭和23年3月 過度経済力集中排除法の適用を受け三井物産株式会社及び姉妹会社との系列を解消
昭和28年3月 石油製品の取扱開始
昭和33年1月 本社ビルを東京都千代田区外神田に完成、不動産賃貸業を併営
昭和34年11月 L Pガスの本格的取扱いを開始、各地にL Pガスプラントの設置に着手
昭和36年6月 東京煉炭株式会社、横浜煉炭株式会社、栃木三鱗株式会社、永沼燃料株式会社、湘南燃料株式会社の5社と合併して現商号株式会社ミツウロコに改称
昭和37年8月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和42年5月 本社を東京都千代田区外神田より東京都中央区日本橋室町に移転
昭和45年6月 神奈川県横浜市にレジャー産業への進出をはかり、株式会社ハマボールを設立（現・連結子会社）
昭和47年8月 株式を東京証券取引所市場第一部へ指定替え
昭和49年4月 L Pガス配送の合理化をはかるため、L Pガス供給センターシステムを開発
昭和49年12月 物流の合理化等をはかるため、千葉県千葉市に千葉流通株式会社（現・京葉ミツウロコ株式会社）を設立（現・連結子会社）、各地域にも流通会社を設立
昭和52年7月 リース業等の会社として、東京都中央区に株式会社サンアンドキュー（現・株式会社ミツウロコファイナンス）を設立（現・連結子会社）
昭和53年9月 本社を東京都中央区日本橋室町より東京都中央区日本橋本町に移転
昭和58年6月 コンピュータ等の情報機器販売に進出
昭和60年10月 L Pガス等の事務処理を効率化するため、埼玉県熊谷市に株式会社アイコンを設立（現・連結子会社）
平成10年10月 ゼネラル石油株式会社とエッソ石油株式会社からL Pガスの営業の譲り受け等により、関西地域への進出をはかる
平成12年3月 風力発電事業への進出をはかるため、東京都中央区に合併会社エムアンドディーグリーンエネルギー株式会社を設立（現・連結子会社）
平成15年8月 アクア事業に進出、「富士の宝物」バナジウム63天然水の販売を開始
平成18年2月 本社を東京都中央区日本橋本町より東京都千代田区外神田に移転
平成21年3月 神奈川県横浜市にアミューズメント施設「HAMABOWL EAS（ハマボールイアス）」グランドオープン

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社43社及び関連会社14社で構成され、主な事業内容とグループ各社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。なお、以下の事業区分は「事業の種類別セグメント情報」における事業区分と同一であります。

(1) エネルギー事業

卸売部門：当社グループの主たる事業として(株)ミツウロコが石油製品、L Pガス等各種燃料及び住宅関連機器類の卸売等を行っております。

スタンド部門：ミツウロコ石油(株)が主として(株)ミツウロコから仕入れたガソリン、軽油等を一般需要家に販売しております。

ガス小売部門：(株)ミツウロコ及びいわきミツウロコガス(株)他4社の連結子会社がL Pガスを一般需要家に販売しております。

業務請負部門：京葉ミツウロコ(株)他18社の連結子会社が(株)ミツウロコのガス小売部門の業務を請負っております。

運送部門：大阪ミツウロコ流通(株)他16社の連結子会社がL Pガス等の配送を行っております。

その他の部門：(株)アイコン、(株)ミツウロコエンジニアリング及び(株)メックサービスがエネルギー関連の支援業務を行っております。

(2) 賃貸事業：(株)ミツウロコ及び(株)ハマボールが兼業としてオフィスビル、マンション等の賃貸を一般需要家に行っております。

(3) 風力発電事業：エムアンドディーグリーンエネルギー(株)、(株)的山大島風力発電所及び神栖グリーンエネルギー(株)が風力発電を行っております。

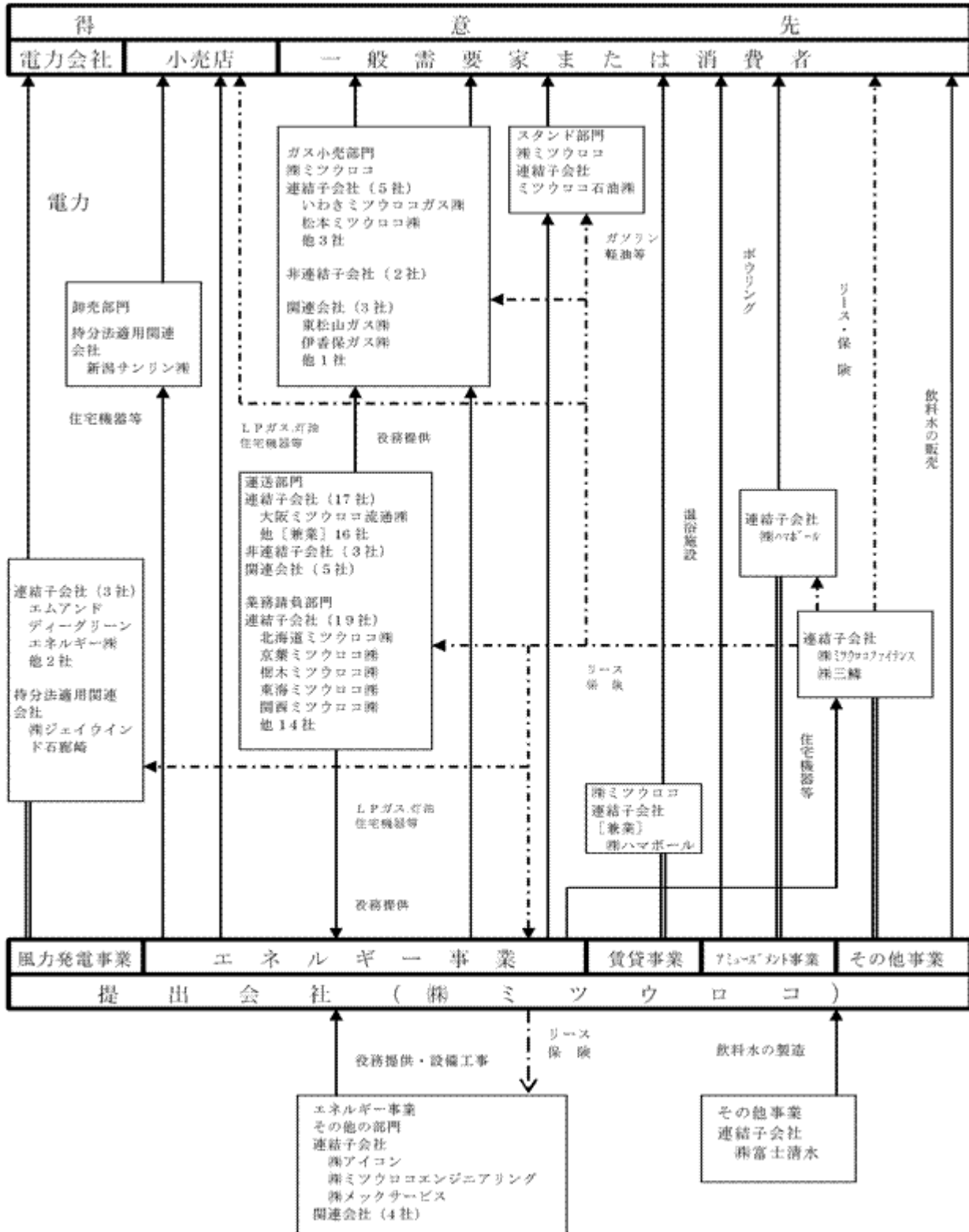
(4) アミューズメ：(株)ミツウロコが温浴施設、(株)ハマボールがボウリング場等の遊戯娯楽施設の経営を行っております。

(5) その他事業：(株)ミツウロコファイナンスがリース業、(株)三鱗が保険代理業、(株)富士清水が飲料水を製造し(株)ミツウロコが飲料水を販売しております。

(注) 前連結会計年度において非連結子会社であった(株)三鱗、(株)メックサービス及び大阪ミツウロコ流通(株)は重要性が増したため当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

また、平成22年4月1日を効力発生日として連結子会社である西東京ミツウロコ(株)は、吸収分割により京葉ミツウロコ(株)、神奈川ミツウロコ(株)、群馬ミツウロコ(株)、埼玉ミツウロコ(株)、茨城ミツウロコ(株)及び栃木ミツウロコ(株)のL Pガス配送事業に関する権利義務を継承し、ロジトライ関東(株)として、同様に東北ミツウロコ(株)は、吸収分割により福島ミツウロコ(株)、岩手ミツウロコ(株)、青森ミツウロコ(株)及び山形ミツウロコ(株)のL Pガス配送事業に関する権利義務を継承し、ロジトライ東北(株)として新たにスタートいたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ミツウロコ石油(株)	東京都 北区	50	エネルギー事業	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 兼任2名 転籍1名 - 商品の販売 ガソリンスタンド設備
京葉ミツウロコ(株)	千葉県 千葉市 稲毛区	25	〃	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 兼任1名 - 商品の販売 事務所・店舗
神奈川ミツウロコ(株)	神奈川県 平塚市	40	〃	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 兼任1名 - 商品の販売 事務所・店舗
群馬ミツウロコ(株)	群馬県 伊勢崎市	25	〃	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 兼任1名 - 商品の販売 事務所・店舗
埼玉ミツウロコ(株)	埼玉県 熊谷市	25	〃	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 兼任1名 - 商品の販売 事務所・店舗
茨城ミツウロコ(株)	茨城県 水戸市	21	〃	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 兼任1名 - 商品の販売 事務所・店舗
栃木ミツウロコ(株)	栃木県 宇都宮市	30	〃	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 兼任1名 - 商品の販売 事務所・店舗
東北ミツウロコ(株)	宮城県 仙台市 宮城野区	20	〃	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 兼任1名 - 商品の販売 事務所・店舗
福島ミツウロコ(株)	福島県 本宮市	20	〃	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 兼任1名 - 商品の販売 事務所・店舗
東海ミツウロコ(株)	愛知県 名古屋市 中川区	30	〃	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 兼任1名 - 商品の販売 事務所・店舗
岩手ミツウロコ(株)	岩手県 盛岡市	10	〃	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 兼任1名 - 商品の販売 事務所・店舗
秋田ミツウロコ(株)	秋田県 大仙市	10	〃	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 兼任1名 - 商品の販売 事務所・店舗
青森ミツウロコ(株)	青森県 青森市	10	〃	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 兼任1名 - 商品の販売 事務所・店舗

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
山形ミツウロコ(株)	山形県 天童市	10	エネルギー事業	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 兼任1名 - 商品の販売 事務所・店舗
西東京ミツウロコ(株)	東京都 羽村市	20	"	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 兼任1名 - 商品の販売 -
北海道ミツウロコ(株)	北海道 札幌市 豊平区	20	"	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 兼任1名 - 商品の販売 事務所・店舗
多摩ミツウロコ(株)	東京都 立川市	10	"	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 兼任1名 - 商品の販売 事務所・店舗
関西ミツウロコ(株)	大阪府 堺市北区	31	"	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 兼任1名 - 商品の販売 事務所・店舗
大阪ミツウロコ流通(株)	大阪府 堺市北区	10	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 兼任1名 転籍1名 - 商品の販売 事務所・店舗
(株)ゼネックス	神奈川県 川崎市 多摩区	30	"	100.0	役員の兼任等 債務保証 営業上の取引 設備の賃貸状況 兼任1名 商品の販売 L P ガス供給設備
峡南ガス(株)	山梨県 西八代郡 市川三郷町	10	"	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 兼任1名 - 商品の販売 事務所
陸奥高圧ガス(株)	青森県 五所川原市	50	"	100.0	役員の兼任等 債務保証 営業上の取引 設備の賃貸状況 兼任1名 商品の販売 L P ガス供給設備
山梨ミツウロコガス(株)	山梨県 中央市	12	"	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 兼任1名 - 商品の販売 事務所・店舗
いわきミツウロコガス(株)	福島県 いわき市	10	"	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 兼任1名 - 商品の販売 L P ガス供給設備
大泉ガス(株)	群馬県 邑楽郡 大泉町	13	"	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 兼任1名 - 商品の販売 L P ガス供給設備
(株)米沢産業	石川県 金沢市	90	"	66.0 (46.5)	役員の兼任等 債務保証 営業上の取引 設備の賃貸状況 兼任1名 転籍1名 商品の販売 L P ガス供給設備
エネックス(株)	石川県 金沢市	28	"	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況 兼任1名 転籍1名 - 商品の販売 -

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容	
松本ミツウロコ(株)	大阪府 八尾市	10	エネルギー事業	100.0	役員の兼任等 債務保証 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 商品の販売 -
(株)ミツウロコエンジニアリング	東京都北区	20	"	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任6名 転籍2名 - 設備保守 -
(株)メックサービス	東京都北区	10	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	転籍1名 - 設備保守 -
(株)アイコン	埼玉県 さいたま市大宮区	30	"	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 - 事務委託 -
(株)ハマボール	神奈川県 横浜市西区	10	その他事業 賃貸事業	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任4名 - ボウリング施設の 賃貸 ボウリング施設
(株)富士清水	山梨県南都留郡鳴沢村	30	その他事業	83.6	役員の兼任等 債務保証 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任3名 転籍1名 当社製品の製造 -
(株)三鱗	東京都 千代田区	10	"	100.0	役員の兼任等 債務保証 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任4名 商品の販売 -
(株)ミツウロコファイナンス	東京都 台東区	200	"	100.0	役員の兼任等 債務保証 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任2名 転籍1名 商品の販売 -
エムアンドディーグリーンエネルギー(株)	東京都 中央区	300	風力発電事業	100.0	役員の兼任等 債務保証 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任4名 商品の販売 -
神栖グリーンエネルギー(株)	東京都 中央区	10	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 - - -
(株)的山大島(あづちおおしま)風力発電所	長崎県 平戸市	10	"	74.9 (74.9)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任2名 - - -
(持分法適用関連会社) 新潟サンリン(株)	新潟県 新潟市 中央区	400	エネルギー事業	35.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任4名 - 商品の販売 -
(株)ジェイウインド石廊崎	東京都 中央区	200	風力発電事業	38.0 (38.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	- - - -

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当するものではありません。
3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. (株)アイコンは平成22年2月15日に埼玉県熊谷市から埼玉県さいたま市大宮区へ移転いたしました。
5. 議決権の所有割合の()は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
エネルギー事業	1,658 [241]
賃貸事業	5 [-]
風力発電事業	14 [3]
アミューズメント事業	20 [9]
その他事業	25 [2]
全社(共通)(注)2	39 [-]
合計	1,761 [255]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は当連結会計年度の平均人員を[]外数で記載しております。
2. 全社(共通)は当社の管理部門(総務・経理・財務・人事部門等)の人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
834	41.8	8.0	5,564

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 臨時雇用者数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

名称 全ミツウロコ労働組合

組合員数 710人(平成22年3月31日現在)

労使関係 労使関係は円滑であり、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期におけるわが国の経済状況は、世界的な金融危機の影響による低迷から依然として厳しい状況にありますが、それでもアジア地域の需要増により輸出を中心に立ち直りを見せたものの、民間設備投資や住宅投資、個人消費は低迷を続け、本格的な景気回復とまでは至りませんでした。

当社グループ主力事業のエネルギー製品の周辺環境では、前期とは一転して原油価格、L P ガスのC P (Contract Price = 輸入通告価格)ともに緩やかな上昇傾向を示しながら推移したため、安定したマージンを確保することができたものの、当期も石油製品の需要が前期を下回り、当社グループにおいても石油製品の販売量とマージンの確保に困難を極めました。

こうした状況下、当社グループでは前期に続き、重点エリアへの集中投資や不採算営業拠点からの撤退等事業効率向上に努め、エネルギー外収益拡大にも注力いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高はL P ガス・石油製品の販売価格下落等により前期比10.7%減の1,379億14百万円、営業利益は賃貸収入増加等により前期比19.0%増の39億93百万円、経常利益は前期比18.2%増の39億56百万円となりましたが、風力発電設備等につき減損損失を計上したため、当期純利益は前期比38.3%減の11億22百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりですが、従来「ボウリング場や温浴施設等の遊戯娯楽施設の経営」については、「その他事業」に含めておりましたが、事業内容をより明確にするため、第2四半期連結会計期間より「アミューズメント事業」のセグメント名称として分離変更いたしました。よって、前期比較にあたっては、前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて行っております。

(エネルギー事業)

当期のエネルギー事業は、L P ガス・石油製品の販売価格が前期に比べ低下したため、売上高が減少し、一定のマージンを確保したものの、L P ガス供給先に設置されたL P ガスメーター交換数の増加による費用負担増が収益を圧迫する形となりました。また、当期も石油製品の需要が前期を割り、販売量は減少傾向で推移したことから、石油製品の販売量確保、マージン確保ともに苦戦いたしました。このような状況下、当期のエネルギー事業の売上高は前期比12.1%減の1,328億38百万円、営業利益は前期比8.6%減の39億59百万円となりました。

(賃貸事業)

当期の不動産業界は、分譲マンション市場で契約率が伸長する等、やや明るい兆しが見えているものの、市況の本格的回復には時間を要するものと思われれます。

このような状況下、昨年3月に開業した複合施設「HAMABOWL EAS (ハマボールイアス)」の賃貸収入増加が寄与し、当社グループの賃貸事業の売上高は前期比45.2%増の17億79百万円、営業利益は前期比182.2%増の6億8百万円となりました。

(風力発電事業)

風力発電事業では、前期より風況が良好だったため、売上高は前期比9.0%増の10億96百万円、営業損益は連結子会社の完全子会社化によるのれん償却費の増加や、風力発電機の修繕費増加等により前期比62百万円悪化し、1億45百万円の営業損失(前期は82百万円の営業損失)となりました。

(アミューズメント事業)

アミューズメント事業につきましては、昨年3月に開業した複合施設「HAMABOWL EAS (ハマボールイアス)」内にて運営する温浴施設「SPA EAS (スパイアス)」、ならびに連結子会社である株式会社ハマボールが運営するボウリング場「ハマボール」による売上高は11億89百万円、営業損失は営業開始に伴う費用により5億77百万円となりました。

(その他事業)

その他事業では、リース、飲料製品の業績が前期と横ばいの状況で推移し、売上高は前期比0.1%増の10億10百万円、営業利益は営業費用の減少により、前期比11億5百万円増加の6億77百万円(前期は4億28百万円の営業損失)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加、売上債権の増加等により前年同期比32億24百万円(34.7%)減少し、60億64百万円の現金及び現金同等物を得ました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の減少及び関係会社株式の取得による支出の減少等により支出額が前年同期比84億25百万円(92.5%)減少し、現金及び現金同等物を6億87百万円使用する結果となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額及び長期借入金の返済による支出等により前年同期比47億19百万円減少し、現金及び現金同等物を24億62百万円使用する結果となりました(前年同期は22億56百万円の現金及び現金同等物を得ました)。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期比29億72百万円(20.3%)増加し176億33百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
エネルギー事業(注)1	195	166	85.3
風力発電事業(注)2	734	916	124.7
その他事業(注)3	213	130	61.2
合計	1,143	1,214	106.1

(注)1. 金額は当社の煉炭生産実績であり、実際生産金額によっております。

2. 金額は風力発電事業会社の電力生産実績であります。

3. 金額は連結子会社の(株)富士清水の飲料水生産実績であり、実際生産金額によっております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
エネルギー事業	122,484	107,232	87.5
その他事業	733	627	85.6
合計	123,217	107,860	87.5

(注)1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
エネルギー事業	151,047	132,838	87.9
賃貸事業	1,225	1,779	145.2
風力発電事業	1,006	1,096	109.0
アミューズメント事業	78	1,189	1,522.6
その他事業	1,009	1,010	100.1
合計	154,366	137,914	89.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントの事業区分を変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3 【対処すべき課題】

エネルギー市場においてL Pガス消費軒数は頭打ちとなり、石油製品は需要が前期に続き減少するなど、供給側にあっては厳しい市場環境が続いております。また、L Pガス、都市ガス、電力の各事業者による垣根のない顧客獲得競争が続いております。

特に電力各社や家電メーカーを中心としたオール電化政策は、省エネ性や安全性に主眼を置く消費者から支持され、市場における電化需要は右肩上がりであり、今ではエネルギー業界の中心的役割を担い影響力を高めています。

こうした状況下、当社グループは、熱量が高く地球温暖化ガス排出量の少ないL Pガスの利点を消費者に訴えかけていく一方、電化需要へも積極的に対応していくため、従来にも増してコジェネレーションや太陽光発電を利用した電力関連サービスの取扱いを増加させるとともに、将来の当社グループ主力事業への成長が期待される、リチウムイオン電池による蓄電技術の普及とサービス体制の構築に力を注ぎ、厳しい環境にあっても企業価値増大をはかってまいります。

さらに、企業の社会的責任の視点に立ち、高い倫理性に基づいた誠実な行動に努めるとともに、環境保全や省資源にも配慮した活動を行い、社会の持続的な発展に貢献してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの株価、財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループはこれらリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 需要動向について

当社グループの主力商品である石油製品及びL Pガスは、一般的に気温が低いと需要が伸びることから、天候により売上が変動し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の調達について

当社グループの主力商品である石油製品及びL Pガスは、中近東からの輸入に依存しており、原油価格及びL PガスのC P等の変動や、為替レートの動向により売上原価が変動し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 営業戦略について

当社グループは、家庭用エネルギーである石油製品、L Pガス及びその周辺機器を販売することを事業の中心に据えておりますが、同業者間の顧客獲得競争に加え、都市ガスや電力等の競合エネルギーとの競争も激しく、顧客獲得競争の激化による顧客の減少並びに販売価格の低下は、当社グループの収益面に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等について

当社グループの各事業所には、石油製品及びL Pガスの貯蔵設備があります。法令上の定期検査、自主保安体制による設備点検、定期的な改修等を行っておりますが、大規模な地震やその他災害等により漏洩事故等を引き起す可能性があります。

(5) 投資等について

当社グループは、経営基盤の強化をはかるため、子会社または関連会社の設立、外部との資本提携等を行ってまいります。投資等については、投資リスク等を十分勘案したうえで決定し、投資価値の回収可能性を定期的にチェックいたしますが、予測し難い事態が生じ投資先の財政状態及び経営成績が悪化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、その他有価証券として所有している時価のある株式については、時価が30%以上下落した場合減損処理を行っておりますが、日本経済の動向及び海外情勢等により予測し難い事態が生じ、大幅な株価下落になり減損損失が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産について

当社グループは、事業用固定資産を数多く所有しておりますが、いずれも事業遂行には必要不可欠なものであり、過去及び現在においても十分なキャッシュ・フローを生成していると認識しております。今後の地価の動向や当社グループの収益状況の変化によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制について

当社グループは、ガス関係では高圧ガス保安法、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律をはじめとする諸規則、石油関係では消防法等数々の法律・規則により規制されております。将来において、現在予見しえない法的規制等が設けられる可能性がありますので、多額の設備投資が必要になる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年1月25日に開催の取締役会において、関東地区及び東北地区における各連結子会社のエネルギー事業の運送部門をそれぞれ西東京ミツウロコ(株)及び東北ミツウロコ(株)に移管統合する決議を行い、同年1月26日に吸収分割契約書を締結しました。

会社分割の概要は次のとおりであります。

(1) 会社分割の目的

関東地区及び東北地区における当社グループのエネルギー事業の運送部門については、従来は各県の子会社が担当しておりましたが、今後は配送業務の高度化と合理化を目的として関東地区と東北地区の2社に統合いたしました。

(2) 会社分割の方法

関東地区においては西東京ミツウロコ(株)を承継会社とし、京葉ミツウロコ(株)、神奈川ミツウロコ(株)、群馬ミツウロコ(株)、埼玉ミツウロコ(株)、茨城ミツウロコ(株)及び栃木ミツウロコ(株)を分割会社とする吸収分割を行い、平成22年4月1日に西東京ミツウロコ(株)からロジトライ関東(株)に商号変更いたしました。

東北地区においては東北ミツウロコ(株)を承継会社とし、福島ミツウロコ(株)、岩手ミツウロコ(株)、青森ミツウロコ(株)及び山形ミツウロコ(株)を分割会社とする吸収分割を行い、平成22年4月1日に東北ミツウロコ(株)からロジトライ東北(株)に商号変更いたしました。

(3) 分割期日

平成22年4月1日

(4) 分割に際して発行する株式及び割当

該当事項はありません。

(5)分割する各子会社の平成22年3月期の経営成績(百万円)

関東地区

	京葉 ミツウロコ(株)	神奈川 ミツウロコ(株)	群馬 ミツウロコ(株)	埼玉 ミツウロコ(株)	茨城 ミツウロコ(株)	栃木 ミツウロコ(株)
売上高	670	721	370	735	343	427
売上総利益	171	202	101	219	118	137
営業利益	27	1	9	1	19	12

東北地区

	福島 ミツウロコ(株)	岩手 ミツウロコ(株)	青森 ミツウロコ(株)	山形 ミツウロコ(株)
売上高	224	177	189	82
売上総利益	63	98	62	22
営業利益	2	9	3	1

(6)分割する資産、負債の状況(平成22年4月1日現在)

関東地区(百万円)

資産	京葉 ミツウロコ(株)	神奈川 ミツウロコ(株)	群馬 ミツウロコ(株)	埼玉 ミツウロコ(株)	茨城 ミツウロコ(株)	栃木 ミツウロコ(株)
流動資産	109	66	155	95	24	73
固定資産	19	22	13	21	-	13
合計	129	88	168	117	24	86

東北地区(百万円)

資産	福島 ミツウロコ(株)	岩手 ミツウロコ(株)	青森 ミツウロコ(株)	山形 ミツウロコ(株)
流動資産	37	12	23	5
固定資産	8	9	2	-
合計	45	21	25	5

関東地区(百万円)

負債	京葉 ミツウロコ(株)	神奈川 ミツウロコ(株)	群馬 ミツウロコ(株)	埼玉 ミツウロコ(株)	茨城 ミツウロコ(株)	栃木 ミツウロコ(株)
流動負債	51	53	23	32	14	24
固定負債	51	51	22	40	17	35
合計	103	105	46	73	32	60

東北地区(百万円)

負債	福島 ミツウロコ(株)	岩手 ミツウロコ(株)	青森 ミツウロコ(株)	山形 ミツウロコ(株)
流動負債	14	7	7	5
固定負債	15	12	5	3
合計	30	20	13	9

(7)新会社の概要

ロジトライ関東(株)

代表者 代表取締役社長 川上 順

住所 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

資本金 20百万円(平成22年4月1日現在)

事業内容 LPガス・石油製品等の配送等

業績 承継会社である西東京ミツウロコ(株)の平成22年3月期の業績

売上高 439百万円 資産合計 119百万円

経常利益 17 負債合計 53

当期純利益 10 純資産合計 65

ロジトライ東北(株)

代表者 代表取締役社長 岡部 雅志

住所 宮城県仙台市宮城野区扇町四丁目5番5号

資本金 20百万円(平成22年4月1日現在)

事業内容 LPガス・石油製品等の配送等

業績 承継会社である東北ミツウロコ(株)の平成22年3月期の業績

売上高 360百万円 資産合計 174百万円

経常利益 6 負債合計 103

当期純利益 5 純資産合計 70

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度における流動資産の残高は、前連結会計年度末比23億11百万円増加の498億22百万円となりました。増加の主な要因としては、L P ガス・石油製品等の価格変動により受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

固定資産

当連結会計年度における固定資産の残高は、前連結会計年度末比13億79百万円減少の617億19百万円となりました。減少の主な要因としては、風力発電設備等の減損損失13億59百万円を計上したことによるものです。

負債の部

当連結会計年度における負債の残高は、前連結会計年度末比2億25百万円減少の492億96百万円となりました。増減の主な要因としては、L P ガス・石油製品等の価格変動により支払手形及び買掛金が増加したこと及び短期借入金及び長期借入金が増加したこと、未払法人税が増加したことによるものです。

純資産の部

当連結会計年度における純資産の残高は、前連結会計年度末比10億77百万円増加の624億6百万円となりました。増減の主な要因としては、当期純利益による利益剰余金の増加と投資有価証券の時価の回復によりその他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高はL P ガス・石油製品の販売価格下落により前期比10.7%減の1,379億14百万円、営業利益は賃貸収入増加等により前期比19.0%増の39億93百万円、経常利益は前期比18.2%増の39億56百万円となりましたが、風力発電設備等につき減損損失を計上したため、当期純利益は前期比38.3%減の11億22百万円となりました。事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりですが、従来「ボウリング場や温浴施設等の遊戯娯楽施設の経営」については、「その他事業」に含めておりましたが、事業内容をより明確にするため、第2四半期連結会計期間より「アマミューズメント事業」のセグメント名称として分離変更いたしました。よって、前期比較にあたっては、前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて行っております。

売上高の状況

エネルギー事業につきましては、重点エリアへの集中投資による収益性アップと小売ユーザー拡大を目指し新規顧客の開拓に努めましたが、L P ガス・石油製品の販売価格下落により前連結会計年度に比べて182億9百万円(12.1%)減少の1,328億38百万円となりました。

賃貸事業につきましては、昨年3月に開業した複合施設「HAMABOWL EAS(ハマボールイアス)」の賃貸収入増加が寄与し、前連結会計年度に比べて5億53百万円(45.2%)増加の17億79百万円となりました。

風力発電につきましては、前期より風況が良好だったため、前連結会計年度に比べて90百万円(9.0%)増加の10億96百万円となりました。

アマミューズメント事業につきましては、昨年3月に開業した複合施設「HAMABOWL EAS(ハマボールイアス)」内にて運営する温浴施設「SPA EAS(スパイアス)」、ならびに連結子会社である株式会社ハマボールが運営するボウリング場「ハマボール」による売上高は11億89百万円となりました。

その他事業につきましては、リース、飲料製品の業績が前期と横ばいの状況で推移し、前連結会計年度と比べて1百万円(0.1%)増加の10億10百万円となりました。

以上の結果、連結損益計算書の売上高は、前連結会計年度と比べて164億52百万円(10.7%)減少の1,379億14百万円となりました。

営業利益の状況

エネルギー事業につきましては、重点エリアへの集中投資や不採算営業拠点からの撤退等事業効率向上に努め、合理化、効率化によるコストダウンに努め、一定のマージンを確保したものの、LPガス供給先に設置されたLPガスメーター交換数の増加による費用負担増が収益を圧迫する形となり、前連結会計年度と比べて3億73百万円(8.6%)減少の39億59百万円となりました。

賃貸事業につきましては、複合施設「HAMABOWL EAS(ハマポールイアス)」の賃貸収入増加が寄与し、前連結会計年度と比べて3億92百万円(182.2%)増加の6億8百万円となりました。

風力発電事業につきましては、風力発電機の修繕費用の増加等により、前連結会計年度と比べて62百万円減少し1億45百万円の営業損失(前年同期は82百万円の営業損失)となりました。

アミューズメント事業につきましては、営業開始に伴う費用により5億77百万円の営業損失となりました。

その他事業につきましては、リース関連の営業利益の増加により、前連結会計年度と比べて11億5百万円増加し6億77百万円(前年同期は4億28百万円の営業損失)となりました。

以上の結果、連結損益計算書の営業利益は、前連結会計年度と比べて6億38百万円(19.0%)増加の39億93百万円となりました。

経常利益の状況

支払利息の増加44百万円等により営業外損益は前連結会計年度と比べて29百万円減少、営業利益の増加6億38百万円により経常利益は前連結会計年度に比べて6億9百万円(18.2%)増加の39億56百万円となりました。

当期純利益の状況

LPガス小売事業の一部を売却したことによる事業譲渡益4億18百万円等により前連結会計年度に比べて特別利益が1億円増加したものの、風力発電設備等の減損損失13億2百万円により前連結会計年度に比べて特別損失が7億68百万円増加したため、当期純利益は前連結会計年度に比べて6億97百万円(38.3%)減少の11億22百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、たな卸資産の増加、売上債権の増加等により前年同期比32億24百万円(34.7%)減少し、60億64百万円の現金及び現金同等物を得ました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の減少及び関係会社株式の取得による支出の減少等により支出額が前年同期比84億25百万円(92.5%)減少し、現金及び現金同等物を6億87百万円使用する結果となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額及び長期借入金の返済による支出により前年同期比47億19百万円減少し、現金及び現金同等物を24億62百万円使用する結果となりました(前年同期は22億56百万円の現金及び現金同等物を得ました)。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、販売の拡充と賃貸収入等の増強をはかるため、当連結会計年度はエネルギー事業を中心に全体で15億8百万円の設備投資を実施しました。

エネルギー事業の設備投資額は6億73百万円で、主に各顧客のLPG供給設備の設置・改修に係るものであります。賃貸事業の設備投資額は1億8百万円で、主に宮城県の東北ヨークン㈱へ賃貸している容器検査所の改装工事に係るものであります。

風力発電事業の設備投資額は1百万円で、主に風力発電所周辺の整備工事に係るものであります。

アミューズメント事業の設備投資額は13百万円で、主にハマポールイアスの備品等の整備に係るものであります。

その他事業の設備投資額は7億11百万円で、主に㈱富士清水におけるミネラルウォーター工場新設に係るものであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物、構 築物	機械及び 装置、車 両運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器 具及び備 品	リース 資産		合計
郡山工場 (福島県郡山市)	エネルギー 事業	煉炭の生産設 備	3	2	- - [6,620]	-	-	5	-
札幌支店 (北海道北広島市他)	"	LPGガス・石 油製品販売設 備	166	348	183 (10,222) -	15	7	722	34
山梨支店 (山梨県中央市他)	"	"	109	216	475 (12,547) [12,472]	11	6	820	54
西東京支店 (東京都立川市他)	"	"	169	169	777 (7,001) -	1	6	1,124	29
京葉支店 (千葉県千葉市稲毛区他)	"	"	114	98	646 (22,942) [3,627]	6	5	870	65
神奈川支店 (神奈川県平塚市他)	"	"	167	210	520 (15,169) [991]	4	7	911	74
群馬支店 (群馬県前橋市他)	"	"	203	256	331 (29,424) [7,343]	7	-	798	56
埼玉支店 (埼玉県熊谷市他)	"	"	427	719	1,301 (31,615) [8,727]	7	11	2,467	64
茨城支店 (茨城県水戸市他)	"	"	86	406	219 (13,418) [12,181]	5	3	722	57
栃木支店 (栃木県宇都宮市他)	"	"	201	124	603 (14,126) [13,757]	3	-	933	50
仙台支店 (宮城県仙台市青葉区他)	"	"	146	157	521 (16,572) [5,857]	7	7	840	58
福島支店 (福島県本宮市他)	"	"	143	52	728 (16,589) [5,221]	1	-	926	43
盛岡支店 (岩手県盛岡市他)	"	"	110	40	283 (11,383) [3,854]	2	-	437	27

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物、構 築物	機械及び 装置、車 両運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器 具及び備 品	リース 資産	合計	
秋田支店 (秋田県大仙市他)	エネルギー 事業	L Pガス・ 石油製品販 売設備	0	-	-	0	-	0	-
青森支店 (青森県青森市他)	"	"	94	43	470 (15,071) [1,806]	6	6	620	32
山形支店 (山形県天童市他)	"	"	37	44	119 (9,230) [660]	1	2	205	13
中部事業部 (愛知県名古屋市中川区他)	"	"	283	428	100 (13,087) [5,679]	10	-	823	58
関西支店 (大阪府堺市北区他)	"	"	170	15	787 (9,434) -	1	1	976	37
スパイアス 他 (神奈川県横浜市西区他)	その他事業	温浴施設 他	3,649	203	240 (7,696) -	229	169	4,492	78
ハマボールイアス 他 (神奈川県横浜市西区他)	賃貸事業	賃貸不動産	6,812	402	1,740 (44,216) [7,799]	48	-	9,004	5

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)ゼネックス	本社事業所 (神奈川県川 崎市多摩区)	エネルギー事業	L Pガス供 給設備等	14	39	17 (62) [1,083]	-	0	71	5 [4]
陸奥高圧ガス(株)	本社事業所 (青森県五所 川原市)	"	"	44	40	222 (10,002) -	-	0	308	13 [-]
(株)米沢産業	本社事業所 (石川県白山市他)	"	"	103	23	253 (4,823) [1,873]	-	1	382	17 [2]
ミツウロコ石油 (株)	本社事業所 (神奈川県横 浜市西区他)	"	ガソリン スタンド設備 等	2	14	38 (580) -	-	12	68	29 [53]
(株)ハマボール	夜光マンシ ョン 他 (神奈川県川 崎市川崎区 他)	賃貸事業	賃貸マン ション等	524	2	1,418 [4,556] -	-	1	1,946	21 [9]
エムアンド ディーグリーン エネルギー(株)	飯岡風力発 電所 他 (千葉県旭市 他)	風力発電事 業	風力発電設 備	9	462	7 (88,071) [33,492]	-	4	483	13 [3]
(株)的山大島(あ づちおおしま) 風力発電所	的山大島風 力発電所 (長崎県平戸 市)	"	"	405	3,633	- - [436,272]	-	2	4,042	- [-]
神栖グリーンエ ネルギー(株)	神栖風力発 電所 (茨城県神栖 市)	"	"	32	1,194	44 (43,411) [33,011]	-	4	1,276	1 [-]
(株)ミツウロコ ファイナンス	本社事業所 (東京都千代 田区)	その他事業	リース資産 等	4	-	191 (161) [102]	80	2	279	8 [1]
(株)富士清水	本社事業所 (山梨県南都 留郡鳴沢村)	"	飲料水製造 設備等	242	466	82 (1,733) [3,305]	-	3	794	9 [1]

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 土地の[]は、関係会社以外からの借用中のものの面積を外書しております。

3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

4. エムアンドディーグリーンエネルギー(株)の風力発電設備については当連結会計年度に減損損失450百万円を計上しており、減損後の帳簿価格を記載しております。

5. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	197,735,000
計	197,735,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	68,137,308	68,137,308	東京証券取引所 市場 第一部	単元株式数100株
計	68,137,308	68,137,308	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成14年4月1日 ～ 平成15年3月31日	-	68,137,308	-	7,077	5,400	366

(注)平成14年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	37	16	273	75	-	2,995	3,396	-
所有株式数 (単元)	-	271,271	1,429	255,500	19,930	-	132,532	680,662	71,108
所有株式数の 割合(%)	-	39.85	0.21	37.54	2.93	-	19.47	100.00	-

(注)平成22年3月31日現在自己株式836,877株を保有しており、「個人その他」の欄に8,368単元(836,800株)、「単元未満株式の状況」の欄に77株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	5,544	8.13
日本興亜損害保険株式会社	〃 千代田区霞が関3-7-3	4,956	7.27
田島株式会社	〃 千代田区外神田4-14-1	4,327	6.35
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口	〃 中央区晴海1-8-12	3,255	4.77
株式会社みずほコーポレート銀行	〃 千代田区丸の内1-3-3	2,965	4.35
橋本産業株式会社	〃 台東区上野1-15-5	2,710	3.97
リンナイ株式会社	愛知県名古屋市中川区福住町2-26	2,682	3.93
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	2,150	3.15
東燃ゼネラル石油株式会社	〃 港区港南1-8-15	1,992	2.92
全国ミツウロコ会持株会	〃 千代田区外神田4-14-1	1,755	2.57
計	-	32,338	47.46

(注) みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、3,255千株であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 836,800	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 277,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,951,500	669,515	-
単元未満株式	普通株式 71,108	-	-
発行済株式総数	68,137,308	-	-
総株主の議決権	-	669,515	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミツウロコ	東京都千代田区 外神田4-14-1	836,800	-	836,800	1.22
(相互保有株式) 新潟サンリン株式会社	新潟県新潟市中央 区東出来島11-18	271,900	-	271,900	0.39
(相互保有株式) 伊香保ガス株式会社	群馬県渋川市 伊 香保町伊香保549 -19	6,000	-	6,000	0.00
計	-	1,114,700	-	1,114,700	1.63

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号及び会社法第797条第1項に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10,412	6,616,247
当期間における取得自己株式	60,334	40,962,270

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増し請求)	171	106,824	-	-
保有自己株式数	836,877	-	897,211	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し請求による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当期においては、上記方針に基づき第101期配当金として、普通配当を前期と同額の1株当たり年15円として実施することを決議しました。この結果、当期の配当性向は101.2%となりました。

内部留保資金については、今後も中長期的な視点にたって、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより、持続的な成長と企業価値の向上、並びに株主価値増大に努めてまいります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年5月14日 取締役会決議	1,009	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第97期 平成18年3月	第98期 平成19年3月	第99期 平成20年3月	第100期 平成21年3月	第101期 平成22年3月
最高(円)	980	893	859	773	696
最低(円)	711	730	520	466	502

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)によるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	694	642	676	696	649	693
最低(円)	609	580	609	620	592	629

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)によるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		田島 晃平	昭和46年11月8日生	平成7年4月 三井物産株式会社入社 " 14年6月 当社取締役に就任 " 15年4月 当社取締役経営企画本部長に就任 " 15年6月 当社常務取締役経営企画本部長に就任 " 16年4月 当社常務取締役アクア事業本部長兼連結カンパニー推進本部副本部長に就任 " 17年4月 当社代表取締役副社長に就任 " 19年6月 当社代表取締役社長に就任 現在に至る	(注)4	18
代表取締役 兼常務執行役員	コーポレート スタッフ部門 管掌兼不動産 事業部門管掌 兼監理部長兼 財務企画部長	渡邊 雅人	昭和30年4月24日生	昭和53年4月 株式会社富士銀行入行 平成15年3月 株式会社みずほ銀行 室町支店長 " 16年7月 株式会社みずほフィナンシャルグループ IR部長 " 18年3月 矢矧コンサルタント株式会社入社 " 19年6月 アーンストアンドヤング・トランザクション・アドバイザリーサービス株式会社入社 " 20年4月 当社コーポレートスタッフ部門管掌兼不動産事業部長に就任 " 20年6月 当社代表取締役兼常務執行役員コーポレートスタッフ部門管掌兼不動産事業部長に就任 " 21年4月 当社代表取締役兼常務執行役員コーポレートスタッフ部門管掌兼不動産事業部門管掌兼グループC S R推進部長に就任 " 22年4月 当社代表取締役兼常務執行役員コーポレートスタッフ部門管掌兼不動産事業部門管掌兼監理部長兼財務企画部長に就任 現在に至る	(注)4	1
取締役 兼常務執行役員	エネルギー事業 部門管掌	二見 敦	昭和33年7月2日生	昭和56年4月 当社入社 平成17年4月 当社営業本部部長LPガス推進担当に就任 " 17年6月 当社取締役営業本部部長LPガス推進担当に就任 " 18年4月 当社取締役営業本部LPガス・物流企画グループマネージャーに就任 " 20年4月 当社常務取締役エナジー・ライフライン事業部長に就任 " 20年6月 当社取締役兼常務執行役員エナジー・ライフライン事業部長に就任 " 21年4月 当社取締役兼常務執行役員エナジー・ライフライン事業部門管掌兼リビング事業部門管掌に就任 " 22年4月 当社取締役兼常務執行役員エネルギー事業部門管掌に就任 現在に至る	(注)4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼上席執行役員	風力発電事業部門管掌兼特命事項担当	櫻田 弘	昭和28年7月3日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年4月 当社営業本部副本部長LPガス推進担当兼保安技術担当に就任 " 16年6月 当社取締役営業本部副本部長LPガス推進担当兼保安技術担当に就任 " 17年4月 当社取締役環境エネルギー本部副本部長兼アクア事業本部副本部長に就任 " 20年4月 当社取締役環境事業部長兼海外事業準備室長に就任 " 20年6月 当社取締役兼執行役員環境事業部長兼海外事業準備室長に就任 " 21年4月 当社取締役環境事業部門管掌兼特命事項担当に就任 " 22年4月 当社取締役兼上席執行役員風力発電事業部門管掌兼特命事項担当に就任 現在に至る	(注)4	8
取締役 兼上席執行役員	関東事業部長	宮永 勇二	昭和29年12月3日生	昭和48年4月 ゼネラル瓦斯株式会社入社 平成11年3月 当社入社 " 19年4月 当社関西事業部長に就任 " 19年6月 当社取締役関西事業部長に就任 " 20年4月 当社取締役中部・関西事業部長に就任 " 20年6月 当社執行役員中部・関西事業部長に就任 " 22年4月 当社上席執行役員関東事業部長に就任 " 22年6月 当社取締役兼上席執行役員関東事業部長に就任 現在に至る	(注)4	-
取締役		田島 謙	昭和28年9月27日生	昭和51年4月 丸紅株式会社入社 " 55年5月 三鱗事業株式会社取締役に就任 " 59年5月 同社常務取締役に就任 " 60年5月 同社代表取締役専務に就任 平成4年5月 同社代表取締役社長に就任(現) " 10年6月 当社取締役に就任 " 14年6月 当社監査役に就任 " 20年6月 当社取締役に就任 現在に至る	(注)4	931
取締役		太田 康信	昭和23年3月4日生	昭和49年10月 慶應義塾大学助手(ビジネス・スクール) " 55年4月 慶應義塾大学助教授(大学院経営管理研究科) 平成5年4月 慶應義塾大学教授(大学院経営管理研究科) " 13年4月 成蹊大学経済学部教授(現) " 17年9月 当社顧問に就任 " 21年6月 当社監査役に就任 " 22年6月 当社取締役に就任 現在に至る	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		奥山 武夫	昭和24年11月6日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 当社関西事業部長に就任 " 16年6月 当社取締役関西事業部長に就任 " 19年4月 当社常務取締役営業本部長に就任 " 20年4月 当社常務取締役経営監査室長に就任 " 20年6月 当社取締役兼常務執行役員経営監査室長に就任 " 22年4月 当社取締役兼常務執行役員監査室長に就任 " 22年6月 当社監査役に就任 現在に至る	(注)5	12
監査役 (常勤)		原口 稔	昭和30年10月23日生	昭和54年4月 当社入社 平成17年4月 当社管理本部部長経理担当兼基幹システム担当に就任 " 17年6月 当社取締役管理本部部長経理担当兼基幹システム担当に就任 " 19年4月 当社取締役内部監査室長兼情報戦略グループマネージャーに就任 " 20年4月 当社取締役経理部長兼システム企画部長に就任 " 20年6月 当社執行役員経理部長兼システム企画部長に就任 " 22年4月 当社執行役員監査室部長に就任 " 22年6月 当社監査役に就任 現在に至る	(注)5	6
監査役		山田 勝重	昭和24年12月19日生	昭和53年4月 東京弁護士会、弁護士登録 " 53年4月 蘇木・新明・土屋・下山田・長内法律事務所勤務 " 56年4月 山田法律特許事務所パートナー(現) 平成2年6月 当社監査役に就任 現在に至る	(注)6	8
監査役		二木 馨三	昭和20年10月30日生	昭和39年4月 サンリン株式会社入社 " 61年7月 同社取締役に就任 平成7年8月 同社常務取締役に就任 " 8年8月 同社代表取締役専務に就任 " 10年6月 同社代表取締役社長に就任 " 15年6月 当社監査役に就任 現在に至る " 20年6月 サンリン株式会社代表取締役会長に就任(現)	(注)7	9
計						1,000

- (注) 1. 取締役 太田康信は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2. 監査役 山田勝重及び二木馨三は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3. 当社では、業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は次の通りであります（取締役兼務者を除く）。

上席執行役員 藤村 孝明

上席執行役員 岡部 雅志

執行役員 藤江 淳次

執行役員 高岡 康行

執行役員 信太 真

執行役員 岡本達一郎

執行役員 児島 和洋

執行役員 近藤 敦

4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

5. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

8. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数
柳澤 勝久	昭和29年4月15日生	昭和52年4月 サンリン株式会社入社 平成10年6月 同社取締役に就任 " 16年6月 同社常務取締役に就任 " 18年6月 同社代表取締役専務に就任 " 20年6月 同社代表取締役社長に就任 現在に至る	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

ミツウロコグループは、会社法および会社法施行規則、金融商品取引法その他の法令、金融商品取引所の企業行動規範等に基づき、当社グループの業務の適正を確保するための体制の整備を行い、法令や社会倫理規範を遵守し、顧客や取引先、株主等への誠実な対応と透明性のある経営が確保され、事業活動における当社グループの社会的使命を果たすことを目的とするものであります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。有価証券報告書等の提出日現在2名の社外監査役を配置し、取締役の業務執行に対する適切な監査がなされる体制をとっております。

当社では、取締役会を毎月1回以上開催するとともに、常に経営課題の共有化に努め、課題の解決に向けたアクションを早期に実行できる体制を整えております。

また、遵法経営を行うため、社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、コンプライアンスホットラインの運用等、法令遵守に係る諸問題の早期発見と問題解決をはかっております。

なお、平成18年5月9日開催の取締役会において、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社の内部統制システム（業務の適正を確保するための体制）構築の基本方針について決議しております。

内部監査及び監査役監査の状況

金融商品取引法の内部統制評価制度等へ対応するための内部監査の部署として、経営監査室（平成22年3月31日現在7名）が設置されております。また、経理部が当社の事業所、関係会社を指導監督しております。

内部統制担当役員、内部監査部門、監査役会および監査法人は定期的に会合を持ち、情報の交換に努め、定期的なリスク管理委員会に、その結果を報告しております。

経営監査室が、当社グループの組織、制度および業務が、法令ならびに経営方針および諸規程に準拠し、効率的に運用されているかを検証、評価および助言することにより、不正、誤謬の未然防止、正確な管理情報の提供、財産の保全、業務活動の改善向上を図り、経営効率の増進に資するため、グループ内各組織への内部監査を実施し、内部統制の整備および運用状況を評価し、必要に応じてその改善を促しております。

財務報告に関する内部統制の整備と運用については、ウォークスルー（設計評価）及びサンプリングテストを実施してその有効性を評価し、制度の不備の指摘と是正を促進しております。

経営監査室は、これら評価の結果を、代表取締役社長、取締役会および監査役会に報告しております。

監査役監査については、常勤監査役が中心となり取締役会、経営会議にはすべて出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

常勤監査役と経営監査室は月1回、監査役に内部統制の報告会を開き、情報の共有化をはかっております。

監査役、会計監査人は年間予定、業績報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

なお、常勤監査役 奥山 武夫氏は、当社内部監査の部署に平成20年から平成21年まで在籍しており、通算2年にわたり経営監査室長として内部監査に従事しておりましたので、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

また、常勤監査役 原口 稔氏は、当社経理部門に平成17年から平成19年、及び平成20年から平成22年まで在籍しており、通算4年にわたり決算手続ならびに財務諸表の作成等に従事しておりましたので、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役 太田康信は、東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として、同取引所に対して届出を行っております。

社外監査役 二木馨三は、サンリン(株)の代表取締役会長及び社団法人長野県エルピーガス協会の会長を兼務しております。なお、当社とサンリン(株)は、営業地域は異なりますが協業関係にあります。また、社団法人長野県エルピーガス協会との間に重要な取引はありません。

社外監査役 山田勝重は、(株)ドクターシーラボ並びに(株)ジェシー・コムサの社外監査役であります。なお、当社とこれらの法人の間には特別な関係はありません。

社外取締役・社外監査役との人的関係、資本的关系、取引関係及びその他の利害関係はありません。

当社は、経営の意思決定機関と、執行役員による業務執行を管理監督する機能をもつ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

なお、社外取締役及び社外監査役は常勤監査役及び内部監査部門、会計監査人と緊密に連携し、取締役の職務執行状況を厳正に監査しており、経営の監視に関して十分に機能する体制が整っていると考えております。

会計監査の状況

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	和田正夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高尾英明

- ・監査業務に係る補助者の構成：公認会計士5名、その他9名

前連結会計年度に判明した内部統制の不備に対して当連結会計年度期末日までに講じた改善措置

イ．「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の摘要指針」（以下、総称して「新リース会計基準」という。）に関する改善措置

新リース会計基準に沿った処理を行うための情報システムの十分な検証手続を実施し、連結子会社に対する指導・モニタリングの強化、経理部が中心となった新リース会計基準に関する更なる知識の習得活動等の対策を外部専門家も活用しながら実施することにより改善措置を講じました。

ロ．不適切な会計処理に関する改善措置

会計伝票等入力時の承認手続に関しまして、伝票の入力権限と承認権限をシステム上明確に分離して異なる適切な権限者に付与し、人為的に承認のない入力を行うリスクを排除し、コーポレートスタッフ部門による支店への業務処理教育を強化し、上長による実効的な承認手続の実施を徹底いたしました。

会計業務と販売管理・購買管理業務の職務分離に関しましては、経理部門と販売管理・購買管理部門を組織上明確に分離独立させ、相互牽制の働く組織へと再編成いたしました。情報システムの操作権限も職務権限に整合するかたちで整備いたしました。

支店内での日常的なモニタリング統制に関しまして、伝票入力時の上長による承認手続徹底はもちろんのこと、月次における業績見込算出のための幹部会における支店長の果たすべき役割をはじめとして、管理職の役割を明確化し、有効なモニタリング体制を構築いたしました。

(2) リスク管理体制の整備の状況

取締役会の下部機関としてリスク管理委員会を設置し、代表取締役社長が委員長となり、代表取締役社長の委任により内部統制担当役員が委員長代行を務めております。

リスク管理委員会は、法令および社会規範の遵守（コンプライアンス）に関する内部統制の推進および監督を行うため、必要な体制の整備を行います。

また、コンプライアンスに関する情報がコンプライアンス担当部門まで正確かつ迅速に報告される報告体制を構築するとともに、従業員または外部者が、直接不利益を受けることなく情報を伝達することができるホットラインをグループ全従業員が適正に利用することが可能となるよう、常に整備、改善し、適切に運営します。

リスク管理委員会は、当社グループの全ての業務に関し、各部門を所管する部門長がそれぞれの業務プロセスごとに設定した目的の達成に影響を与える事象について、リスク評価、課題の認識、そして課題認識に基づく業務改善を実施し、これらの実施に関する内部統制推進計画を取締役会の承認を得たうえで策定する。また、その進捗状況を監督するとともに、監査役会、内部監査部門と連携し、内部統制全般の制度設計や改善に関する方針を決定します。

なお、財務報告に係る内部統制整備および運用に係る課題については、経理部門長が、グループ横断的な検討、調整を行い、その検討・調整結果を取締役会へ報告します。

なお、会計監査人であるあずさ監査法人からは、通常の会計監査を受けているほか、監査人の独立性を損なわない範囲内で適切な助言・指導を受けております。

(3) 役員報酬等の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	基本報酬 (百万円)	退職慰労金 (百万円)	対象となる役員の員数(人)
取締役	212	139	72	7
監査役 (うち社外監査役)	43 (17)	39 (16)	3 (1)	6 (4)
合計	255	179	75	13

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬額は、平成19年6月28日開催の第98期定時株主総会において年額200百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議いただいております。
3. 監査役の報酬額は、平成19年6月28日開催の第98期定時株主総会において年額100百万円以内と決議いただいております。
4. 上記の取締役及び監査役の支給人員には、平成21年6月26日開催の第100期定時株主総会の終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。

連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額

氏名	役員区分	会社区分	基本報酬 (百万円)	退職慰労金 (百万円)	連結報酬等の総額 (百万円)
田島 直	取締役	提出会社	40	39	79
	取締役	(株)ハマボール	22	3	26
	取締役	(株)三鱗	7	1	8
	取締役	(株)ミツウロコエンジニアリング	8	1	9

(4) 取締役の定数

当社の取締役は、事業年度末日現在7名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(6) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、配当政策を機動的に行うことを目的とするものであります。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(9) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
48銘柄 8,670百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（千株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
リンナイ(株)	527	2,590	取引関係維持・拡充のため
サンリン(株)	1,676	863	"
大和ハウス工業(株)	437	461	"
クリナップ(株)	597	459	"
伊藤忠エネクス(株)	850	419	"
住友不動産(株)	195	346	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,365	252	"
(株)ノーリツ	172	248	"
新日本石油(株)	448	211	"
東京建物(株)	550	184	相互の関係維持のため
(株)横河ブリッジホールディングス	241	167	"
(株)ハマイ	175	142	取引関係維持・拡充のため
ブルドックソース(株)	660	133	相互の関係維持のため
養命酒製造(株)	141	126	"
(株)コロナ	78	93	取引関係維持・拡充のため
小野薬品工業(株)	20	83	相互の関係維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	26	81	取引関係維持・拡充のため

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 （百万円）	当事業年度（百万円）			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	-	341	7	-	-

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	49	-	91	-
連結子会社	5	-	5	-
計	54	-	96	-

(注) 当連結会計年度における監査証明業務に基づく報酬には、過年度における有価証券報告書及び半期報告書並びに四半期報告書(当事業年度分含む)の訂正報告書に係る監査報酬が32百万円含まれております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日数、提出会社の規模、業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し、的確に対応出来る体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種団体の主催する講習会に参加したりコンサルティング会社から適時アドバイスを受けたりするなど積極的な情報収集活動を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 32,021	2 32,347
受取手形及び売掛金	10,714	12,156
リース債権及びリース投資資産	825	1,056
商品及び製品	2,470	2,914
原材料及び貯蔵品	224	235
繰延税金資産	617	575
その他	2 728	661
貸倒引当金	89	125
流動資産合計	47,511	49,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 3 32,584	2, 3 31,764
減価償却累計額	16,953	17,273
建物及び構築物(純額)	15,630	14,490
機械装置及び運搬具	2, 3 25,762	2, 3 24,531
減価償却累計額	14,725	14,548
機械装置及び運搬具(純額)	11,037	9,982
土地	2 13,121	2 12,963
リース資産	381	629
減価償却累計額	47	159
リース資産(純額)	333	469
建設仮勘定	66	22
その他	2, 3 3,474	2, 3 2,914
減価償却累計額	2,499	2,319
その他(純額)	975	594
有形固定資産合計	41,164	38,522
無形固定資産		
のれん	3,944	2,060
その他	721	611
無形固定資産合計	4,665	2,671
投資その他の資産		
投資有価証券	6,939	2 9,321
関係会社株式	1 1,227	1 1,218
保険積立金	2,984	2,890
繰延税金資産	905	853
その他	5,460	6,421
貸倒引当金	225	166
投資損失引当金	23	13
投資その他の資産合計	17,268	20,525
固定資産合計	63,099	61,719

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延資産		
開業費	238	159
繰延資産合計	238	159
資産合計	110,849	111,702
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,444	9,951
短期借入金	2 5,430	4,670
1年内返済予定の長期借入金	2 2,178	2 2,228
リース債務	171	173
未払法人税等	1,145	725
未払消費税等	103	526
賞与引当金	915	820
役員賞与引当金	13	22
その他	2,768	2,250
流動負債合計	21,170	21,367
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	2 16,010	2 15,379
リース債務	313	425
繰延税金負債	1,564	1,895
退職給付引当金	1,774	1,640
役員退職慰労引当金	849	950
関係会社事業損失引当金	55	-
その他	4,782	4,638
固定負債合計	28,350	27,928
負債合計	49,521	49,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,077	7,077
資本剰余金	5,843	5,843
利益剰余金	48,550	48,811
自己株式	571	578
株主資本合計	60,900	61,154
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	638	1,451
繰延ヘッジ損益	315	309
評価・換算差額等合計	322	1,141
少数株主持分	105	109
純資産合計	61,328	62,406
負債純資産合計	110,849	111,702

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	154,366	137,914
売上原価	2 125,782	2 109,430
売上総利益	28,584	28,483
販売費及び一般管理費	1, 2 25,229	1, 2 24,490
営業利益	3,355	3,993
営業外収益		
受取利息	198	143
受取配当金	149	155
仕入割引	61	58
持分法による投資利益	-	23
受取保険金	152	134
受取補償金	68	81
その他	123	162
営業外収益合計	754	760
営業外費用		
支払利息	536	581
売上割引	35	27
開業費償却	79	79
持分法による投資損失	12	-
その他	98	110
営業外費用合計	762	797
経常利益	3,347	3,956
特別利益		
固定資産売却益	3 433	3 71
投資有価証券売却益	-	108
事業譲渡益	-	4 418
貸倒引当金戻入額	20	2
その他	48	3
特別利益合計	502	603
特別損失		
固定資産売却損	5 5	-
固定資産除却損	6 219	6 200
投資有価証券売却損	15	-
投資有価証券評価損	449	18
投資損失引当金繰入額	23	-
減損損失	7 56	7 1,359
事業再開発費用	8 21	-
土壌汚染処理対策費	9 4	9 13
年金資産数理差異実現損	10 16	-
その他	10	-
特別損失合計	821	1,590
税金等調整前当期純利益	3,028	2,969

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,933	1,852
法人税等調整額	664	9
法人税等合計	1,268	1,842
少数株主利益又は少数株主損失()	60	4
当期純利益	1,820	1,122

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,077	7,077
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,077	7,077
資本剰余金		
前期末残高	5,822	5,843
当期変動額		
自己株式の処分	21	0
当期変動額合計	21	0
当期末残高	5,843	5,843
利益剰余金		
前期末残高	47,597	48,550
当期変動額		
剰余金の配当	866	1,009
当期純利益	1,820	1,122
連結範囲の変動	-	147
当期変動額合計	953	260
当期末残高	48,550	48,811
自己株式		
前期末残高	983	571
当期変動額		
自己株式の取得	1	6
自己株式の処分	413	0
当期変動額合計	411	6
当期末残高	571	578
株主資本合計		
前期末残高	59,514	60,900
当期変動額		
剰余金の配当	866	1,009
当期純利益	1,820	1,122
自己株式の取得	1	6
自己株式の処分	434	0
連結範囲の変動	-	147
当期変動額合計	1,386	253
当期末残高	60,900	61,154

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,421	638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	783	813
当期変動額合計	783	813
当期末残高	638	1,451
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	284	315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	6
当期変動額合計	31	6
当期末残高	315	309
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,137	322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	815	819
当期変動額合計	815	819
当期末残高	322	1,141
少数株主持分		
前期末残高	183	105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78	4
当期変動額合計	78	4
当期末残高	105	109
純資産合計		
前期末残高	60,835	61,328
当期変動額		
剰余金の配当	866	1,009
当期純利益	1,820	1,122
自己株式の取得	1	6
自己株式の処分	434	0
連結範囲の変動	-	147
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	893	823
当期変動額合計	492	1,077
当期末残高	61,328	62,406

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,028	2,969
減価償却費	4,002	4,634
のれん償却額	300	244
減損損失	56	1,359
退職給付引当金の増減額（ は減少）	181	161
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	38	49
貸倒引当金の増減額（ は減少）	58	23
関係会社事業損失引当金の増減額（ は減少）	20	55
事業再開発費用	21	-
受取利息及び受取配当金	348	299
支払利息	536	581
持分法による投資損益（ は益）	12	23
投資有価証券売却損益（ は益）	15	108
投資有価証券評価損益（ は益）	449	18
固定資産除売却損益（ は益）	191	128
事業譲渡損益（ は益）	-	418
売上債権の増減額（ は増加）	3,569	1,400
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,248	455
仕入債務の増減額（ は減少）	1,909	1,498
その他	186	80
小計	10,667	8,617
利息及び配当金の受取額	363	353
利息の支払額	517	597
法人税等の支払額	1,225	2,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,288	6,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	298	2,023
定期預金の払戻による収入	280	3,845
有価証券の償還による収入	300	-
有形固定資産の取得による支出	6,945	1,628
有形固定資産の売却による収入	782	345
無形固定資産の取得による支出	1,375	668
無形固定資産の売却による収入	438	-
事業譲渡による収入	-	421
投資有価証券の取得による支出	1,535	1,303
投資有価証券の売却による収入	17	335
関係会社株式の取得による支出	841	10
短期貸付金の増減額（ は増加）	0	0
長期貸付けによる支出	16	31
長期貸付金の回収による収入	15	16
その他	65	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,112	687

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	694	760
長期借入れによる収入	5,689	1,200
長期借入金の返済による支出	1,445	1,781
社債の償還による支出	350	-
リース債務の返済による支出	75	110
自己株式の取得による支出	1	6
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	866	1,002
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,256	2,462
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,432	2,914
現金及び現金同等物の期首残高	12,228	14,660
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	58
現金及び現金同等物の期末残高	14,660	17,633

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 35社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 なお、前連結会計年度において連結子会社であった東北ミツウロコ石油(株)は清算し、三協ミツウロコ(株)は当社との合併により解散したため、連結の範囲から除いております。 ただし、清算完了日までの損益計算書については連結の数値に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)三麟 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 2社 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 (株)三麟 伊香保ガス(株) 東松山ガス(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (ロ)子会社株式及び関連会社株式 非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式については、移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 38社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 なお、前連結会計年度において非連結子会社であった(株)三麟、(株)メックサービス及び大阪ミツウロコ流通(株)は重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 青森中央ガス(株) 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 2社 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 青森中央ガス(株) 伊香保ガス(株) 東松山ガス(株) 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ)満期保有目的の債券 同左 (ロ)子会社株式及び関連会社株式 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(ハ) 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(イ) 商品 移動平均法を採用しております。</p> <p>(ロ) 製品 総平均法を採用しております。</p> <p>(ハ) 原材料 先入先出法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ95百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。また、風力発電事業を行っている連結子会社3社の機械装置については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報) 当社の一部の機械装置については、平成20年度税制改正に伴い資産区分が多い機械装置について分類の整理が行われ減価償却資産の耐用年数が見直されたことを契機として見直しを行い、当連結会計年度から耐用年数を変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(ハ) 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(イ) 商品 同左</p> <p>(ロ) 製品 同左</p> <p>(ハ) 原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく定額法による償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 5年間の定額法を採用しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため設定しており、会社規程に基づく支払所要額をもって計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 一部の連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い、当社の数理計算上の差異の費用処理年数を当連結会計年度より15年から14年に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 有価証券の利息 " 借入金の利息 ヘッジ方針 金利変動の損失可能性を減殺する目的で行っております。 なお、ヘッジ取引については、市場リスク管理規程に基づき、取締役会の承認により実施しております。 また、取引の実行管理は資金管理チームで集中して行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジ有効性を評価することを原則としております。 なお、当連結会計年度末に存する金利スワップについては、ヘッジ効果が極めて高いことから事後の検証は行っておりません。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 金利変動の損失可能性を減殺する目的で行っております。 なお、ヘッジ取引については、市場リスク管理規程に基づき、取締役会の承認により実施しております。 また、取引の実行管理は財務企画部で集中して行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左 消費税等の会計処理について 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期性預金及び満期日または償還日等の定めのない容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上し、会計基準適用後の残存期間において、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ129百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は3,854百万円、「原材料及び貯蔵品」は88百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」「固定資産除売却損」として掲記されていたものは、当連結会計年度からEDINETへのXBRL導入に伴い「固定資産除売却損益(は益)」と掲記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「固定資産除売却損益(は益)」に含まれる「固定資産売却益」は433百万円、「固定資産除売却損」は241百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において「連結会社増加による現金及び現金同等物の期首残高」として掲記されていたものは、当連結会計年度からEDINETへのXBRL導入に伴い「連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)」と掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において「関係会社合併による現金及び現金同等物の増加高」として掲記されていたものは、当連結会計年度からEDINETへのXBRL導入に伴い「合併に伴う現金及び現金同等物の増加額」と掲記しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 (百万円)</p> <p>関係会社株式 1,227 (うち、共同支配企業に対する投資額 1,020)</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 (百万円)</p> <p>関係会社株式 1,218 (うち、共同支配企業に対する投資額 1,094)</p>
<p>2. 資産のうち次のとおり債務の担保に供してあります。 (百万円)</p> <p>現金及び預金 471 流動資産のその他 35 建物及び構築物 527 機械装置及び運搬具 5,184 土地 300 有形固定資産のその他 14</p> <hr/> <p>計 6,533 同上に対する短期借入金 110 同上に対する長期借入金 4,667 (一年内返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>上記担保資産のうち、工場財団抵当に供している資産は次のとおりです。 (百万円)</p> <p>建物及び構築物 465 機械装置及び運搬具 5,184 土地 44 有形固定資産のその他 14</p> <hr/> <p>計 5,709 同上に対する長期借入金 4,655 (一年内返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>上記のほか、長期借入金266百万円について、機械装置及び運搬具389百万円の担保設定予約があります。</p>	<p>2. 資産のうち次のとおり債務の担保に供してあります。 (百万円)</p> <p>現金及び預金 498 建物及び構築物 438 機械装置及び運搬具 4,827 土地 44 有形固定資産のその他 7</p> <hr/> <p>計 5,817 同上に対する長期借入金 4,355 (一年内返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>上記担保資産のうち、工場財団抵当に供している資産は次のとおりです。 (百万円)</p> <p>建物及び構築物 438 機械装置及び運搬具 4,827 土地 44 有形固定資産のその他 7</p> <hr/> <p>計 5,318 同上に対する長期借入金 4,355 (一年内返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>上記のほか、長期借入金243百万円について、機械装置及び運搬具278百万円の担保設定予約があります。なお、当該担保物件については当連結会計年度に減損損失89百万円を計上しており、減損後の帳簿価格を記載しております。</p> <p>なお、金融機関借入に対して担保に供している建物及び構築物56百万円、土地255百万円、先物取引差入証拠金の代用として差入れている投資有価証券104百万円がありますが、当連結会計年度末現在、対応する債務はありません。</p>
<p>3. 有形固定資産等に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物及び構築物339百万円、機械装置及び運搬具2,536百万円、その他59百万円、計2,934百万円であります。</p>	<p>3. 同左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">5,446</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">915</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,906</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費と売上原価に研究開発費は発生しておりません。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">420</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">433</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219</td> </tr> </table>		(百万円)	給料手当	5,446	賞与引当金繰入額	915	役員賞与引当金繰入額	15	退職給付費用	271	役員退職慰労引当金繰入額	87	減価償却費	2,906	のれん償却額	300	貸倒引当金繰入額	98		(百万円)	建物及び構築物	1	機械装置及び運搬具	5	土地	6	その他	420	計	433		(百万円)	機械装置及び運搬具	4	その他	0	計	5		(百万円)	建物及び構築物	90	機械装置及び運搬具	62	その他	66	計	219	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">5,399</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">820</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,816</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">254</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> </table> <p>2. 同左</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71</td> </tr> </table> <p>4. 事業譲渡益 当社のLPガス小売事業の一部を売却したことによるものであります。</p> <p>5.</p> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200</td> </tr> </table>		(百万円)	給料手当	5,399	賞与引当金繰入額	820	役員賞与引当金繰入額	22	退職給付費用	286	役員退職慰労引当金繰入額	134	減価償却費	2,816	のれん償却額	254	貸倒引当金繰入額	60		(百万円)	建物及び構築物	2	機械装置及び運搬具	12	土地	28	その他	28	計	71		(百万円)	建物及び構築物	81	機械装置及び運搬具	103	その他	14	計	200
	(百万円)																																																																																								
給料手当	5,446																																																																																								
賞与引当金繰入額	915																																																																																								
役員賞与引当金繰入額	15																																																																																								
退職給付費用	271																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	87																																																																																								
減価償却費	2,906																																																																																								
のれん償却額	300																																																																																								
貸倒引当金繰入額	98																																																																																								
	(百万円)																																																																																								
建物及び構築物	1																																																																																								
機械装置及び運搬具	5																																																																																								
土地	6																																																																																								
その他	420																																																																																								
計	433																																																																																								
	(百万円)																																																																																								
機械装置及び運搬具	4																																																																																								
その他	0																																																																																								
計	5																																																																																								
	(百万円)																																																																																								
建物及び構築物	90																																																																																								
機械装置及び運搬具	62																																																																																								
その他	66																																																																																								
計	219																																																																																								
	(百万円)																																																																																								
給料手当	5,399																																																																																								
賞与引当金繰入額	820																																																																																								
役員賞与引当金繰入額	22																																																																																								
退職給付費用	286																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	134																																																																																								
減価償却費	2,816																																																																																								
のれん償却額	254																																																																																								
貸倒引当金繰入額	60																																																																																								
	(百万円)																																																																																								
建物及び構築物	2																																																																																								
機械装置及び運搬具	12																																																																																								
土地	28																																																																																								
その他	28																																																																																								
計	71																																																																																								
	(百万円)																																																																																								
建物及び構築物	81																																																																																								
機械装置及び運搬具	103																																																																																								
その他	14																																																																																								
計	200																																																																																								

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																					
<p>7. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売却予定物件</td> <td>建物及び構築物・ 土地他</td> <td>栃木県日光市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失を認識するにあたりエネルギー事業及びその他事業の事業資産については、主に投資の意思決定単位である支店グループ別に資産のグルーピングを行い、賃貸事業資産、風力発電事業資産及び遊休資産については、物件別にグルーピングを行っております。また、当社の本社及び厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>栃木県日光市の資産について、事業資産から売却予定物件に保有目的を変更したことに伴い、減損損失（56百万円）として特別損失に計上しておりますが、当連結会計年度末では売却済であります。</p> <p>内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>建物及び構築物 (百万円)</th> <th>機械装置及び運 搬具 (百万 円)</th> <th>土地 (百 万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売却予定物件</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>53</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。</p> <p>正味売却価額については、重要度の高い資産は不動産鑑定評価に基づく鑑定評価額を、それ以外は固定資産税評価額を基礎に公示価格相当額へ調整を行った額を用いて算定しております。</p>				用途	種類	場所	売却予定物件	建物及び構築物・ 土地他	栃木県日光市	用途	建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運 搬具 (百万 円)	土地 (百 万円)	売却予定物件	2	0	53	<p>7. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社(場所)</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エムアンド ディーグリーン エネルギー(株) (北海道天塩 郡天塩町他 3ヶ所)</td> <td>風力発電設備</td> <td>建物及び構築 物</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>434</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>エムアンド ディーグリーン エネルギー(株)ほ か2社</td> <td></td> <td>のれん</td> <td>892</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失を認識するにあたりエネルギー事業及びその他事業の事業資産については、主に投資の意思決定単位である支店グループ別に資産のグルーピングを行い、賃貸事業資産、風力発電事業資産及び遊休資産については、物件別にグルーピングを行っております。また、当社の本社及び厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>エムアンドディーグリーンエネルギー(株)の風力発電設備については、収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,359百万円）として計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.98%～3.0%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、エムアンドディーグリーンエネルギー(株)ほか2社に係るのれんについては、株式取得時において想定していた収益が見込めなくなったことから、未償却残高金額を減損損失として計上しております。</p>				会社(場所)	用途	種類	減損損失 (百万円)	エムアンド ディーグリーン エネルギー(株) (北海道天塩 郡天塩町他 3ヶ所)	風力発電設備	建物及び構築 物	15			機械装置及び 運搬具	434			その他	16	エムアンド ディーグリーン エネルギー(株)ほ か2社		のれん	892
用途	種類	場所																																							
売却予定物件	建物及び構築物・ 土地他	栃木県日光市																																							
用途	建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運 搬具 (百万 円)	土地 (百 万円)																																						
売却予定物件	2	0	53																																						
会社(場所)	用途	種類	減損損失 (百万円)																																						
エムアンド ディーグリーン エネルギー(株) (北海道天塩 郡天塩町他 3ヶ所)	風力発電設備	建物及び構築 物	15																																						
		機械装置及び 運搬具	434																																						
		その他	16																																						
エムアンド ディーグリーン エネルギー(株)ほ か2社		のれん	892																																						
<p>8. 事業再開発費用</p> <p>事業再開発費用は、再開発対象資産の解体撤去費用及び取壊しに伴うテナントの補償金等であります。</p>				<p>8.</p>																																					
<p>9. 土壌汚染処理対策費</p> <p>当社中部支店敷地内に併設されていたガソリンスタンドでのガソリン漏洩事故に対する土壌調査及び汚染防止処理等に係る費用であります。</p>				<p>9. 土壌汚染処理対策費</p> <p>同左</p>																																					
<p>10. 年金資産数理差異実現損</p> <p>年金資産数理差異実現損は、当社の適格年金の積立金が、必要積立金を超える部分の返還を受け、当該返還額に対応する数理計算上の差異を計上したものであります。</p>				<p>10.</p>																																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	68,137	-	-	68,137
合計	68,137	-	-	68,137
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,580	2	661	921
合計	1,580	2	661	921

(注)1. 普通株式の自己株式の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少661千株の内訳は、簡易株式交換に伴う自己株式の交付による減少660千株及び単元未満株式の買増し請求による減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	866	13	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	1,009	利益剰余金	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	68,137	-	-	68,137
合計	68,137	-	-	68,137
自己株式				
普通株式(注)1,2	921	10	0	932
合計	921	10	0	932

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少0千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	1,009	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	1,009	利益剰余金	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (百万円)	1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (百万円)
現金及び預金勘定 32,021	現金及び預金勘定 32,347
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 17,032	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 14,215
預入期間はないが実質的に拘束されて いる預金 328	預入期間はないが実質的に拘束されて いる預金 498
現金及び現金同等物 14,660	現金及び現金同等物 17,633

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主としてエネルギー事業の運送部門に使用する車輛 (機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却 資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、適用初年度開始前のリース 取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっており、その内容は次のとおりであ ります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及 び運搬具 (百万円)</th> <th>有形固定資 産その他 (百万円)</th> <th>無形固定資 産その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>915</td> <td>7</td> <td>9</td> <td>932</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td>496</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>502</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>419</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>430</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固 定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子 込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 179百万円 1年超 251百万円 合計 430百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 208百万円 減価償却費相当額 208百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置及 び運搬具 (百万円)	有形固定資 産その他 (百万円)	無形固定資 産その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	915	7	9	932	減価償却 累計額相 当額	496	2	3	502	期末残高 相当額	419	5	5	430	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及 び運搬具 (百万円)</th> <th>有形固定資 産その他 (百万円)</th> <th>無形固定資 産その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>723</td> <td>7</td> <td>9</td> <td>740</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td>506</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>516</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>216</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>224</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 127百万円 1年超 96百万円 合計 224百万円 同左 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 169百万円 減価償却費相当額 169百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		機械装置及 び運搬具 (百万円)	有形固定資 産その他 (百万円)	無形固定資 産その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	723	7	9	740	減価償却 累計額相 当額	506	3	5	516	期末残高 相当額	216	3	3	224
	機械装置及 び運搬具 (百万円)	有形固定資 産その他 (百万円)	無形固定資 産その他 (百万円)	合計 (百万円)																																					
取得価額 相当額	915	7	9	932																																					
減価償却 累計額相 当額	496	2	3	502																																					
期末残高 相当額	419	5	5	430																																					
	機械装置及 び運搬具 (百万円)	有形固定資 産その他 (百万円)	無形固定資 産その他 (百万円)	合計 (百万円)																																					
取得価額 相当額	723	7	9	740																																					
減価償却 累計額相 当額	506	3	5	516																																					
期末残高 相当額	216	3	3	224																																					

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
(貸主側) (1)リース投資資産の内訳 流動資産 リース料債権部分 1,146百万円 見積残存価額部分 - 百万円 受取利息相当額 320百万円 リース投資資産 825百万円 投資その他の資産 該当事項はありません。 (2)リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部			(貸主側) (1)リース投資資産の内訳 流動資産 リース料債権部分 1,317百万円 見積残存価額部分 - 百万円 受取利息相当額 260百万円 リース投資資産 1,056百万円 投資その他の資産 該当事項はありません。 (2)リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部		
分の連結決算日後の回収予定額 流動資産			分の連結決算日後の回収予定額 流動資産		
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)
1年以内	409	277	1年以内	452	316
1年超2年以内	316	220	1年超2年以内	369	297
2年超3年以内	228	166	2年超3年以内	266	229
3年超4年以内	132	106	3年超4年以内	145	134
4年超5年以内	49	44	4年超5年以内	71	67
5年超	10	9	5年超	11	11
投資その他の資産 該当事項はありません。 なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しておりますが、「リース取引に関する会計基準の適用指針」第80項に定める会計処理を適用した場合と比べて税金等調整前当期純利益が203百万円少なくなっております。			投資その他の資産 該当事項はありません。 なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しておりますが、「リース取引に関する会計基準の適用指針」第80項に定める会計処理を適用した場合と比べて税金等調整前当期純利益が76百万円多くなっております。		
2.オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 223百万円 1年超 1,564百万円 合計 1,787百万円 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 806百万円 1年超 8,288百万円 合計 9,095百万円			2.オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 199百万円 1年超 1,606百万円 合計 1,805百万円 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 805百万円 1年超 7,577百万円 合計 8,382百万円		

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスク及び、石油製品等の価格変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、リース債権及びリース投資資産は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、グループ経理規程に従い、月次で営業担当者が取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、キャッシュ・フロー変動リスクに晒されておりますが、個別契約毎にデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、金利スワップ取引以外に石油製品等の価格変動リスクを回避する目的で商品先物取引を行っております。デリバティブ取引の執行・管理は「市場リスク管理規程」に基づき、当社の取締役会による承認に従って実施しております。金利スワップ取引の実行管理は当社の財務企画部において、商品先物取引の実行管理は当社の石油製品チームにおいて集中して行っております。

また、営業債務や借入金、社債、リース債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	32,347	32,347	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,156	12,156	-
(3) リース債権及びリース投資資産	1,056	1,056	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	-	-	-
その他有価証券	7,957	7,957	-
(5) 長期性預金	1,000	983	16
資産計	54,516	54,499	16
(1) 支払手形及び買掛金	9,951	9,951	-
(2) 短期借入金	4,670	4,670	-
(3) 長期借入金	17,608	17,629	21
(4) 社債	3,000	3,033	33
(5) リース債務	598	598	-
負債計	35,827	35,881	55
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(388)	(388)	-
デリバティブ取引計	(388)	(388)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託等は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期性預金

長期性預金については、取引先の金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状況は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(4)社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(5)リース債務

リース債務の時価は、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	2,582

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには極めて困難と認められるものであるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	32,347	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,156	-	-	-
リース債権及びリース投資資産	316	729	11	-
有価証券及び投資有価証券				
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
長期性預金	-	-	1,000	-
合計	44,819	729	1,011	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,234	4,493	1,259
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,234	4,493	1,259
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,177	1,934	242
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	162	135	26
	小計	2,340	2,070	269
	合計	5,574	6,564	989

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損449百万円を計上しており、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合にはすべて減損処理を行うこととしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
30	-	15

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	375

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,461	4,027	2,434
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	73	62	10
	小計	6,535	4,089	2,445
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,324	1,502	177
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	97	100	2
	小計	1,422	1,602	179
	合計	7,957	5,692	2,265

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,364百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	223	108	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	3	-	-
合計	227	108	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について18百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合にはすべて減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社及び連結子会社は、変動金利の利息を安定化させるために金利スワップ取引を行っております。また、石油製品等の価格変動リスクを回避する目的で商品先物取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)</p> <p>金利スワップ 有価証券の利息</p> <p>" 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利変動による損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>なお、ヘッジ取引については、市場リスク管理規程に基づき、取締役会の承認により実施しております。また、取引の実行管理は資金管理チームで集中して行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価することを原則としております。</p> <p>なお、当連結会計年度末に存する金利スワップについては、ヘッジ効果が極めて高いことから事後の検証は行っておりません。</p> <p>取引に関する取組方針</p> <p>当社及び連結子会社は、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高い取引は行わないこととしております。また、金利スワップ取引については、対象となる債務残高の範囲内で行うこととし、商品先物取引については、取引の規模について上限を設けており、今後も限定した取引にとどめることとしております。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>当社及び連結子会社が利用している金利スワップ取引及び商品先物取引は、市場価格の変動によるリスクを有しております。ただし、金利スワップ取引については、変動金利を固定金利に交換する金利スワップ取引であるため市場金利の変動によるリスクは限定的なものであります。</p> <p>なお、金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であること、商品先物取引の契約先は当社調査による信用度の高い国内の取引所会員等であることから、相手方の不履行によるリスクは低いと認識しております。</p> <p>取引に係るリスクの管理体制</p> <p>当社及び連結子会社の金利スワップ取引及び商品先物取引の契約等においては、各社の取締役会の決議並びに承認により行っております。</p> <p>なお、金利スワップ取引の実行管理は当社の資金管理チームにおいて、商品先物取引の実行管理は当社の石油製品チームにおいて集中して行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループで行っている金利スワップ取引についてはヘッジ会計を適用しているため、また、商品先物取引については期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないもの

当連結会計年度残高はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	8,170	7,493	(388)
金利スワップ 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4,209	3,944	(153)
合計			12,380	11,438	(542)

(注1) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び大部分の連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。</p> <p>また、一部の連結子会社は退職一時金制度または適格退職年金制度等を設けております。</p> <p>なお、一部の連結子会社は、平成18年6月に適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,922</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">1,921</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right;">1,774</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	3,922	年金資産	2,000	未積立退職給付債務(+)	1,921	未認識数理計算上の差異	146	退職給付引当金(+)	1,774	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,749</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,003</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">1,746</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right;">1,640</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	3,749	年金資産	2,003	未積立退職給付債務(+)	1,746	未認識数理計算上の差異	106	退職給付引当金(+)	1,640
退職給付債務	3,922																				
年金資産	2,000																				
未積立退職給付債務(+)	1,921																				
未認識数理計算上の差異	146																				
退職給付引当金(+)	1,774																				
退職給付債務	3,749																				
年金資産	2,003																				
未積立退職給付債務(+)	1,746																				
未認識数理計算上の差異	106																				
退職給付引当金(+)	1,640																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用(注)	277	利息費用	35	期待運用収益	22	数理計算上の差異の費用処理額	26	退職給付費用(+ + +)	317	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">308</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">351</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用(注)	308	利息費用	35	期待運用収益	18	数理計算上の差異の費用処理額	26	退職給付費用(+ + +)	351
勤務費用(注)	277																				
利息費用	35																				
期待運用収益	22																				
数理計算上の差異の費用処理額	26																				
退職給付費用(+ + +)	317																				
勤務費用(注)	308																				
利息費用	35																				
期待運用収益	18																				
数理計算上の差異の費用処理額	26																				
退職給付費用(+ + +)	351																				
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> </table> <p>その他の退職給付等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> </table> <p>(注) 従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い、当社の数理計算上の差異の費用処理年数を当連結会計年度より15年から14年に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の額の処理年数	1年	数理計算上の差異の処理年数	14年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table> <p>その他の退職給付等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	同左	過去勤務債務の額の処理年数	1年	数理計算上の差異の処理年数	14年
割引率	2.0%																				
期待運用収益率	2.0%																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
過去勤務債務の額の処理年数	1年																				
数理計算上の差異の処理年数	14年																				
割引率	2.0%																				
期待運用収益率	2.0%																				
退職給付見込額の期間配分方法	同左																				
過去勤務債務の額の処理年数	1年																				
数理計算上の差異の処理年数	14年																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年6月ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 14名 当社従業員 305名 子会社取締役 119名 子会社従業員 903名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 2,132,000株
付与日	平成15年6月27日
権利確定条件	付与日(平成15年6月27日)以降、権利確定日(平成17年7月1日~平成20年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	1~6年間(自平成15年6月27日 至平成20年6月30日)
権利行使期間	権利確定後3年以内。ただし、権利確定後任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合は行使可。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年6月ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	1,202,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	1,202,000
未行使残	-

単価情報

	平成15年6月ストック・オプション
権利行使価格(円)	682
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">729</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">415</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">377</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>不動産取得税否認</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">732</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">3,535</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,341</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,193</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金認容</td> <td style="text-align: right;">1,848</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">340</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,234</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">617</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">905</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,564</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産	(百万円)	退職給付引当金	729	投資有価証券評価損	415	賞与引当金	377	役員退職慰労引当金	348	減損損失	329	税務上の繰越欠損金	278	貸倒引当金損金算入限度超過額	95	未払事業税否認	94	繰延ヘッジ損益	79	不動産取得税否認	53	その他	732	繰延税金資産小計	3,535	評価性引当額	1,341	繰延税金資産合計	2,193	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金認容	1,848	その他有価証券評価差額金	340	その他	45	繰延税金負債合計	2,234	繰延税金負債の純額	40		(百万円)	流動資産 - 繰延税金資産	617	固定資産 - 繰延税金資産	905	固定負債 - 繰延税金負債	1,564	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">675</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">539</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">421</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">390</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">717</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">3,758</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,589</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,169</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金認容</td> <td style="text-align: right;">1,797</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">801</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,635</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">466</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">575</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">853</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,895</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.64</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.66</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.69</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.54</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">3.35</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">0.52</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の変動</td> <td style="text-align: right;">15.50</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.43</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">62.05</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	退職給付引当金	675	減損損失	539	投資有価証券評価損	421	役員退職慰労引当金	390	税務上の繰越欠損金	352	賞与引当金	348	繰延ヘッジ損益	156	貸倒引当金損金算入限度超過額	91	未払事業税否認	65	その他	717	繰延税金資産小計	3,758	評価性引当額	1,589	繰延税金資産合計	2,169	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金認容	1,797	その他有価証券評価差額金	801	その他	36	繰延税金負債合計	2,635	繰延税金負債の純額	466		(百万円)	流動資産 - 繰延税金資産	575	固定資産 - 繰延税金資産	853	固定負債 - 繰延税金負債	1,895		(%)	法定実効税率	40.64	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.66	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.69	住民税均等割	2.54	のれん償却	3.35	持分法投資損益	0.52	評価性引当額の変動	15.50	その他	0.43	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.05
繰延税金資産	(百万円)																																																																																																																								
退職給付引当金	729																																																																																																																								
投資有価証券評価損	415																																																																																																																								
賞与引当金	377																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	348																																																																																																																								
減損損失	329																																																																																																																								
税務上の繰越欠損金	278																																																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	95																																																																																																																								
未払事業税否認	94																																																																																																																								
繰延ヘッジ損益	79																																																																																																																								
不動産取得税否認	53																																																																																																																								
その他	732																																																																																																																								
繰延税金資産小計	3,535																																																																																																																								
評価性引当額	1,341																																																																																																																								
繰延税金資産合計	2,193																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																									
固定資産圧縮積立金認容	1,848																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	340																																																																																																																								
その他	45																																																																																																																								
繰延税金負債合計	2,234																																																																																																																								
繰延税金負債の純額	40																																																																																																																								
	(百万円)																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	617																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	905																																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	1,564																																																																																																																								
繰延税金資産	(百万円)																																																																																																																								
退職給付引当金	675																																																																																																																								
減損損失	539																																																																																																																								
投資有価証券評価損	421																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	390																																																																																																																								
税務上の繰越欠損金	352																																																																																																																								
賞与引当金	348																																																																																																																								
繰延ヘッジ損益	156																																																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	91																																																																																																																								
未払事業税否認	65																																																																																																																								
その他	717																																																																																																																								
繰延税金資産小計	3,758																																																																																																																								
評価性引当額	1,589																																																																																																																								
繰延税金資産合計	2,169																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																									
固定資産圧縮積立金認容	1,797																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	801																																																																																																																								
その他	36																																																																																																																								
繰延税金負債合計	2,635																																																																																																																								
繰延税金負債の純額	466																																																																																																																								
	(百万円)																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	575																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	853																																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	1,895																																																																																																																								
	(%)																																																																																																																								
法定実効税率	40.64																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.66																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.69																																																																																																																								
住民税均等割	2.54																																																																																																																								
のれん償却	3.35																																																																																																																								
持分法投資損益	0.52																																																																																																																								
評価性引当額の変動	15.50																																																																																																																								
その他	0.43																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.05																																																																																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 エムアンドディーグリーンエネルギー株式会社

事業の内容 電力会社への売電

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引等

(株式交換によるエムアンドディーグリーンエネルギー株式会社の完全子会社化)

(3) 結合後企業の名称

エムアンドディーグリーンエネルギー株式会社(当社の連結子会社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループにおける風力発電事業の更なる強化と発展を目的として、現在6箇所の風力発電所を運営するエムアンドディーグリーンエネルギー株式会社を株式交換により平成20年8月29日をもって完全子会社化いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

共通支配下の取引等のうち少数株主との取引

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

提出会社の普通株式 434百万円

取得に直接要した支出

株価算定費用 0百万円

取得原価 435百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

株式の種類及び交換比率

普通株式 株式会社ミツウロコ 1 : エムアンドディーグリーンエネルギー株式会社 550.44

株式交換比率の算定方法

本株式交換に用いられる株式交換比率算定の公正性を期すため、当社は第三者機関として日興コーディアル証券株式会社を選定し、エムアンドディーグリーンエネルギー株式会社の株式価値の算出を依頼しました。日興コーディアル証券株式会社は、類似上場会社比較方式による分析を行いエムアンドディーグリーンエネルギー株式会社の株式1株あたりの株式価値を算定いたしました。

交付した株式数及びその評価額

交付した株式数 660,528株

評価額 434百万円

なお、交付した株式は全て当社が保有する自己株式を充当し、新株式は発行していません。

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

434百万円

発生原因

交付した株式の評価額と減少する少数株主持分の金額との差額であります。

償却方法及び期間

5年間の定額法により償却しております。

(4) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

(5) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社及び一部の連結子会社では、神奈川県その他の地域において、遊戯娯楽施設及び賃貸用のマンション等（土地を含む）を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は700百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度における増減額及び時価は、以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価 （百万円）
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
10,528	441	10,087	16,489

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額の減少額（441百万円）は、主として減価償却費であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいたものです。

（追加情報）

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	エネル ギー事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	風力発電 事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	151,047	1,225	1,006	1,087	154,366	-	154,366
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	228	27	-	1,111	1,367	(1,367)	-
計	151,275	1,252	1,006	2,199	155,733	(1,367)	154,366
営業費用	146,942	1,037	1,088	2,907	151,975	(964)	151,011
営業利益又は営業損失()	4,333	215	82	708	3,757	(402)	3,355
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出							
資産	48,021	11,272	9,233	9,642	78,170	32,679	110,849
減価償却費	2,752	339	485	443	4,022	(19)	4,002
減損損失	56	-	-	-	56	-	56
資本的支出	3,046	2,855	14	3,727	9,643	(43)	9,599

(注) 1. (1) 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、消費者の用途区分、流通経路等の共通性並びに社内における経営管理区分に基づき、下記(2)による事業区分としております。

(2) 各事業区分の主要商品並びに営業品目

事業区分	主要商品並びに営業品目
エネルギー事業	ガソリン、軽油、白灯油、L Pガス、煉炭、豆炭等及び燃焼用・厨房用等の住宅設備機器
賃貸事業	オフィスビル、マンション等不動産の賃貸
風力発電事業	電力会社への売電
その他事業	ボウリング場や温浴施設等、遊戯娯楽施設の経営及びリース業並びに飲料水の製造販売（再開発中だった横浜市西区の遊戯娯楽施設ハマボールは、平成21年3月12日に「HAMABOWL EAS（ハマボールイアス）」としてグランドオープンいたしました。当施設内に開業した温浴施設「SPA EAS（スパイアス）」は、当社の新たな事業として「その他事業」のセグメントに含まれます。）

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門（総務・経理・財務・人事部門等）に係る費用であります。

当連結会計年度 442百万円

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度 33,580百万円

4. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、エネルギー事業で95百万円増加しております。

(リース取引に関する会計基準)

(貸主側)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上し、会計基準適用後の残存期間において、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、その他事業で129百万円増加しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	エネルギー事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	風力発電事業 (百万円)	アミューズメント事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	132,838	1,779	1,096	1,189	1,010	137,914	-	137,914
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	213	419	-	-	1,106	1,739	(1,739)	-
計	133,051	2,198	1,096	1,189	2,117	139,653	(1,739)	137,914
営業費用	129,092	1,590	1,242	1,766	1,440	135,130	(1,210)	133,920
営業利益又は営 業損失()	3,959	608	145	577	677	4,523	(529)	3,993
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出								
資 産	47,189	10,675	6,964	4,080	6,930	75,841	35,860	111,702
減 価 償 却 費	2,133	821	811	501	376	4,645	(11)	4,634
減 損 損 失	-	-	1,359	-	-	1,359	-	1,359
資 本 的 支 出	1,120	108	1	13	713	1,957	(57)	1,899

(注) 1. (1) 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、消費者の用途区分、流通経路等の共通性並びに社内における経営管理区分に基づき、下記(2)による事業区分としております。

(2) 各事業区分の主要商品並びに営業品目

事業区分	主要商品並びに営業品目
エ ネ ル ギ ー 事 業	ガソリン、軽油、白灯油、LPガス、煉炭、豆炭等及び燃焼用・厨房用等の住宅設備機器
賃 貸 事 業	オフィスビル、マンション等不動産の賃貸
風 力 発 電 事 業	電力会社への売電
ア ミ ュ ー ズ メ ン ト 事 業	ボウリング場や温浴施設等、遊戯娯楽施設の経営
そ の 他 事 業	リース業、保険代理業及び飲料水の製造販売

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門（総務・経理・財務・人事部門等）に係る費用であります。

当連結会計年度 498百万円

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度 37,464百万円

4. 事業区分の方法の変更

従来、「ボウリング場や温浴施設等の遊戯娯楽施設の経営」については、「その他事業」に含めておりましたが、事業内容をより明確にするため、「その他事業」から分離しセグメントの名称を「アミューズメント事業」といたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報の「売上高及び営業損益」及び「資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出」を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	エネルギー事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	風力発電事業 (百万円)	アミューズメント事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	151,047	1,225	1,006	78	1,009	154,366	-	154,366
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	228	27	-	-	1,111	1,367	(1,367)	-
計	151,275	1,252	1,006	78	2,120	155,733	(1,367)	154,366
営業費用	146,942	1,037	1,088	358	2,549	151,975	(964)	151,011
営業利益又は 営業損失()	4,333	215	82	280	428	3,757	(402)	3,355
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出								
資 産	48,021	11,272	9,233	4,568	5,073	78,170	32,679	110,849
減 価 償 却 費	2,752	339	485	42	401	4,022	(19)	4,002
減 損 損 失	56	-	-	-	-	56	-	56
資 本 的 支 出	3,046	2,855	14	3,498	228	9,643	(43)	9,599

また、事業区分の変更による前連結会計年度の事業の種類別セグメントの損益に与える影響額は下記のとおりであります。

前連結会計年度における事業区分の変更による影響額

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	エネルギー事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	風力発電事業 (百万円)	アミューズメント事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	-	-	-	78	78	-	-	-
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	78	78	-	-	-
営業費用	-	-	-	358	358	-	-	-
営業利益	-	-	-	280	280	-	-	-
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出								
資産	-	-	-	4,568	4,568	-	-	-
減価償却費	-	-	-	42	42	-	-	-
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-
資本的支出	-	-	-	3,498	3,498	-	-	-

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）のいずれにも、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため所在地別に関するセグメント情報の記載事項はありません。

【海外売上高】

当社及び連結子会社において、前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）のいずれにも、海外売上高がないため海外売上高に関するセグメント情報の記載事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	910円85銭	1株当たり純資産額	926円96銭
1株当たり当期純利益金額	27円17銭	1株当たり当期純利益金額	16円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,820	1,122
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,820	1,122
期中平均株式数(千株)	66,995	67,212

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	摘要
㈱ミツウロコ	第2回無担保社債	2006年12月15日	1,650	1,650	1.624	無担保	2011年12月15日	設備資金
㈱ミツウロコ	第3回無担保社債	2006年12月15日	900	900	1.750	無担保	2011年12月15日	設備資金
㈱ミツウロコ	第4回無担保社債	2006年12月15日	450	450	1.520	無担保 (銀行保証)	2011年12月15日	設備資金
合計			3,000	3,000	-			

(注) . 連結決算日後5年間の償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	3,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限	摘要
短期借入金	5,430	4,670	0.9	-	運 転 資 金
1年以内返済予定の長期借入金	2,178	2,228	2.1	-	設 備 資 金
1年以内に返済予定のリース債務	171	173	-	-	-
長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を除く)	16,010	15,379	2.4	平成23年4月5日～平成37年4月30日	設 備 資 金
リース債務(1年以内返済予定のものを除く)	313	425	-	平成23年4月5日～平成27年3月31日	-
その他有利子負債					
流動負債その他	103	97	1.0	-	-
固定負債その他	3,447	2,215	1.975	-	-
合計	27,655	25,189	-	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,658	1,787	1,401	2,537
リース債務	162	153	90	18
その他有利子負債	-	-	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	29,305	28,203	38,295	42,109
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金等 調整前四半期純損失金額 () (百万円)	1,191	44	876	946
四半期純利益金額又は四 半期純損失金額() (百万円)	499	138	536	225
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	7.44	2.06	7.98	3.35

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,712	26,931
受取手形	4 522	4 431
売掛金	4 9,966	4 11,433
商品及び製品	2,339	2,734
原材料及び貯蔵品	172	190
未収入金	1,287	1,335
前払費用	24	22
繰延税金資産	364	299
その他	403	33
貸倒引当金	75	96
流動資産合計	41,719	43,315
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 24,219	2 23,842
減価償却累計額	10,602	11,362
建物(純額)	13,616	12,479
構築物	2 4,173	2 4,068
減価償却累計額	3,460	3,448
構築物(純額)	713	620
機械及び装置	2 15,401	2 15,274
減価償却累計額	10,961	11,335
機械及び装置(純額)	4,439	3,939
車両運搬具	7	8
減価償却累計額	6	6
車両運搬具(純額)	1	1
工具、器具及び備品	1,375	1,380
減価償却累計額	747	1,006
工具、器具及び備品(純額)	627	374
土地	10,221	10,052
リース資産	206	310
減価償却累計額	20	75
リース資産(純額)	185	235
建設仮勘定	63	22
有形固定資産合計	29,869	27,725
無形固定資産		
のれん	2,804	2,058
ソフトウェア	344	285
借地権	139	139
商標権	4	4
その他	32	32
無形固定資産合計	3,325	2,519
投資その他の資産		
投資有価証券	6,587	1 9,179

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
関係会社株式	4,767	3,353
出資金	22	23
長期貸付金	15	31
差入保証金	4,918	4,922
保険積立金	2,626	2,579
長期預金	-	1,000
破産更生債権等	216	157
貸倒引当金	217	158
投資損失引当金	269	291
投資その他の資産合計	18,668	20,796
固定資産合計	51,862	51,041
資産合計	93,581	94,357
負債の部		
流動負債		
買掛金	4 8,485	4 10,053
短期借入金	4,670	4,670
1年内返済予定の長期借入金	1,135	909
リース債務	41	62
未払金	881	358
未払法人税等	860	435
未払消費税等	-	413
未払費用	1,164	1,095
未払役員報酬	27	27
前受金	151	153
従業員預り金	103	97
前受収益	4	4
賞与引当金	398	328
その他	22	23
流動負債合計	17,946	18,633
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	6,675	5,765
リース債務	144	172
繰延税金負債	1,447	1,795
退職給付引当金	907	786
役員退職慰労引当金	491	563
関係会社事業損失引当金	79	24
預り保証金	3,963	3,981
その他	802	687
固定負債合計	17,510	16,775
負債合計	35,456	35,409

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,077	7,077
資本剰余金		
資本準備金	366	366
その他資本剰余金	5,477	5,477
資本剰余金合計	5,843	5,843
利益剰余金		
利益準備金	1,411	1,411
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,700	2,625
特別償却準備金	20	14
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	-
別途積立金	37,742	37,742
繰越利益剰余金	3,344	3,412
利益剰余金合計	45,218	45,206
自己株式	516	522
株主資本合計	57,623	57,605
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	617	1,458
繰延ヘッジ損益	116	115
評価・換算差額等合計	501	1,342
純資産合計	58,125	58,948
負債純資産合計	93,581	94,357

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
商品売上高	148,804	130,693
賃貸収入	1,519	2,156
レジャー収入	42	863
製品売上高	255	192
売上高合計	150,620	133,905
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	3,562	2,275
当期商品仕入高	123,698	106,973
容器耐圧検査原価	1 203	1 212
合計	127,464	109,461
他勘定振替高	2 3,520	2 3,108
商品期末たな卸高	2,275	2,673
商品売上原価	121,668	103,678
賃貸原価	3 1,141	3 1,484
レジャー原価	239	1,357
軽油引取税	2,064	2,193
製品売上原価		
製品期首たな卸高	48	64
当期製品製造原価	5 195	5 126
当期製品仕入高	26	18
合計	270	209
製品期末たな卸高	64	60
製品売上原価	206	148
売上原価合計	125,319	108,863
売上総利益	25,300	25,042
販売費及び一般管理費	4, 5 22,075	4, 5 22,103
営業利益	3,225	2,938
営業外収益		
受取利息	191	143
受取配当金	162	411
仕入割引	61	58
受取保険金	127	94
経営指導料	88	67
受取補償金	63	75
雑益	181	129
営業外収益合計	14 876	14 979
営業外費用		
支払利息	185	245
社債利息	49	49
売上割引	37	28
固定資産税	22	-
雑損失	69	76
営業外費用合計	14 364	14 399

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
経常利益	3,737	3,518
特別利益		
固定資産売却益	6 431	6 70
投資有価証券売却益	-	20
事業譲渡益	-	7 371
特別利益合計	431	462
特別損失		
固定資産除却損	8 171	8 169
投資有価証券評価損	447	16
子会社株式評価損	4	1,400
投資損失引当金繰入額	9 242	9 43
減損損失	10 56	-
事業再開発費用	11 21	-
土壌汚染処理対策費	12 4	12 13
抱合せ株式消滅差損	45	-
関係会社整理損	2	-
年金資産数理差異実現損	13 16	-
リース解約損	62	-
特別損失合計	1,075	1,643
税引前当期純利益	3,092	2,337
法人税、住民税及び事業税	1,608	1,407
法人税等調整額	267	66
法人税等合計	1,341	1,340
当期純利益	1,751	997

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		75	38.7	32	25.3
経費		119	61.3	94	74.7
(乾燥燃料費)		(14)		(10)	
(減価償却費)		(2)		(1)	
(委託作業料)		(77)		(61)	
当期総製造費用		195	100.0	126	100.0
当期製品製造原価		195		126	

原価計算の方法

毎月次に原価計算を行っております。材料費は逆計算法(棚卸計算法により修正)により、経費は、実際発生額によって製造原価の集計を行い、単純総合原価計算の方法で原価を計算しております。

当社製品の製造工程は、原料配合、圧搾成型、乾燥、包装という比較的単純な工程であり、また原材料の払出及び製品出来高の計算を成型工程で把握計算しているため、毎月末終業時においては仕掛品は殆んど発生しておりません。

従って、会計処理上は仕掛品の評価は行わず、若干の仕掛品はすべて、原材料として取扱っております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,077	7,077
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,077	7,077
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	366	366
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	366	366
その他資本剰余金		
前期末残高	5,456	5,477
当期変動額		
自己株式の処分	21	0
当期変動額合計	21	0
当期末残高	5,477	5,477
資本剰余金合計		
前期末残高	5,822	5,843
当期変動額		
自己株式の処分	21	0
当期変動額合計	21	0
当期末残高	5,843	5,843
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,411	1,411
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,411	1,411
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,451	2,700
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	1,289	-
固定資産圧縮積立金の取崩	41	74
当期変動額合計	1,248	74
当期末残高	2,700	2,625
特別償却準備金		
前期末残高	67	20
当期変動額		
特別償却準備金の積立	4	1
特別償却準備金の取崩	51	7
当期変動額合計	46	5
当期末残高	20	14

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	1,289	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	1,289	-
当期変動額合計	1,289	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	37,421	37,742
当期変動額		
別途積立金の積立	320	-
当期変動額合計	320	-
当期末残高	37,742	37,742
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,692	3,344
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	1,289	-
固定資産圧縮積立金の取崩	41	74
特別償却準備金の積立	4	1
特別償却準備金の取崩	51	7
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	1,289	-
別途積立金の積立	320	-
剰余金の配当	866	1,009
当期純利益	1,751	997
当期変動額合計	652	68
当期末残高	3,344	3,412
利益剰余金合計		
前期末残高	44,333	45,218
当期変動額		
剰余金の配当	866	1,009
当期純利益	1,751	997
当期変動額合計	884	11
当期末残高	45,218	45,206
自己株式		
前期末残高	927	516
当期変動額		
自己株式の取得	1	6
自己株式の処分	413	0
当期変動額合計	411	6
当期末残高	516	522

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	56,306	57,623
当期変動額		
剰余金の配当	866	1,009
当期純利益	1,751	997
自己株式の取得	1	6
自己株式の処分	434	0
当期変動額合計	1,317	18
当期末残高	57,623	57,605
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,361	617
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	743	840
当期変動額合計	743	840
当期末残高	617	1,458
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	69	116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	0
当期変動額合計	46	0
当期末残高	116	115
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,291	501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	789	841
当期変動額合計	789	841
当期末残高	501	1,342
純資産合計		
前期末残高	57,597	58,125
当期変動額		
剰余金の配当	866	1,009
当期純利益	1,751	997
自己株式の取得	1	6
自己株式の処分	434	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	789	841
当期変動額合計	527	822
当期末残高	58,125	58,948

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>商品 移動平均法を採用しております。</p> <p>製品 総平均法を採用しております。</p> <p>原材料 先入先出法を採用しております。 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ95百万円増加しております。</p>	<p>同左</p> <p>商品 同左</p> <p>製品 同左</p> <p>原材料 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物（附属設備を除 く）については定額法）を採用してお ります。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、主として法人税法に規定する方 法と同一の基準によっております。 (追加情報) 当社の一部の機械及び装置につい ては、平成20年度税制改正に伴い資産区分 が多い機械及び装置について分類の整 理が行われ減価償却資産の耐用年数が 見直されたことを契機として見直しを 行い、当事業年度から耐用年数を変更し ております。 これによる損益に与える影響は軽微で あります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、のれんについては、その支出の効 果の及ぶ期間（5年）に基づく定額法 を採用し、市場販売目的のソフトウェア については、見込販売数量に基づく償却 額と残存有効期間（3年以内）に基づ く定額法による償却額とのいずれか大 きい金額を計上する方法を採用し、自社 利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間（5年）に基づく 定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、のれんについては、その支出の効 果の及ぶ期間（5年）に基づく定額法 を採用し、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用してありま す。</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため設定しており、会社規程に基づく支払所要額をもって計上しております。</p> <p>(4) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い、当社の数理計算上の差異の費用処理年数を当事業年度より15年から14年に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 有価証券の利息 " 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動の損失可能性を減殺する目的で行っております。 なお、ヘッジ取引については、市場リスク管理規程に基づき、取締役会の承認により実施しております。また、取引の実行管理は資金管理チームで集中して行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価することを原則としております。 なお、当事業年度末に存する金利スワップについては、ヘッジ効果が極めて高いことから事後の検証は行っておりません。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動の損失可能性を減殺する目的で行っております。 なお、ヘッジ取引については、市場リスク管理規程に基づき、取締役会の承認により実施しております。また、取引の実行管理は財務企画部で集中して行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理について 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ2,275百万円、64百万円であります。</p> <p>また、前事業年度において、「原材料」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ96百万円、76百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>1 .</p> <p>2 . 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物65百万円、構築物110百万円、機械及び装置559百万円、計735百万円であります。</p> <p>3 . 偶発債務について 次の関係会社について金融機関の借入金等に対し債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>エムアンドディーグリーンエネルギー(株)</td> <td style="text-align: right;">3,089</td> </tr> <tr> <td>(株)ミツウロコファイナンス</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>松本ミツウロコ(株)</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>(株)米沢産業</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>(株)富士清水</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>(株)ゼネックス</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>陸奥高压ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,835</td> </tr> </table> <p>4 . 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">567</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">479</td> </tr> </table>	エムアンドディーグリーンエネルギー(株)	3,089	(株)ミツウロコファイナンス	200	松本ミツウロコ(株)	150	(株)米沢産業	132	(株)富士清水	124	(株)ゼネックス	100	陸奥高压ガス(株)	40	計	3,835	受取手形	10	売掛金	567	買掛金	479	<p>1 . 先物取引差入証拠金の代用として差入れている投資有価証券104百万円がありますが、当事業年度末現在、対応する債務はありません。</p> <p>2 . 同左</p> <p>3 . 偶発債務について 次の関係会社について金融機関の借入金等に対し債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>エムアンドディーグリーンエネルギー(株)</td> <td style="text-align: right;">2,912</td> </tr> <tr> <td>(株)ミツウロコファイナンス</td> <td style="text-align: right;">1,200</td> </tr> <tr> <td>(株)富士清水</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,212</td> </tr> </table> <p>4 . 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">601</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">493</td> </tr> </table>	エムアンドディーグリーンエネルギー(株)	2,912	(株)ミツウロコファイナンス	1,200	(株)富士清水	100	計	4,212	受取手形	10	売掛金	601	買掛金	493
エムアンドディーグリーンエネルギー(株)	3,089																																				
(株)ミツウロコファイナンス	200																																				
松本ミツウロコ(株)	150																																				
(株)米沢産業	132																																				
(株)富士清水	124																																				
(株)ゼネックス	100																																				
陸奥高压ガス(株)	40																																				
計	3,835																																				
受取手形	10																																				
売掛金	567																																				
買掛金	479																																				
エムアンドディーグリーンエネルギー(株)	2,912																																				
(株)ミツウロコファイナンス	1,200																																				
(株)富士清水	100																																				
計	4,212																																				
受取手形	10																																				
売掛金	601																																				
買掛金	493																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																										
<p>1. 容器耐圧検査原価は、容器耐圧検査のための材料費及び経費であります。</p> <p>2. 商品の他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td> (消耗器具備品費、容器管理費他)</td> <td style="text-align: right;">3,384</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (機械及び装置、工具、器具及び備品他)</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,520</td> </tr> </table> <p>3. 賃貸原価は賃貸物件に係る減価償却費及び建物管理費等を計上しております。</p> <p>4. 販売費に属する費用のおおよその割合は63%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は37%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,792</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">398</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,561</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,245</td> </tr> <tr> <td>消耗器具備品費</td> <td style="text-align: right;">1,567</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">2,226</td> </tr> <tr> <td>委託作業料</td> <td style="text-align: right;">7,315</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> </table> <p>5. 販売費及び一般管理費と当期製品製造原価に研究開発費は発生しておりません。</p> <p>6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">403</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">431</td> </tr> </table> <p>7.</p>	販売費及び一般管理費		(消耗器具備品費、容器管理費他)	3,384	固定資産		(機械及び装置、工具、器具及び備品他)	136	計	3,520	給料手当	1,792	賞与引当金繰入額	398	役員退職慰労引当金繰入額	37	退職給付費用	146	減価償却費	2,561	賃借料	2,245	消耗器具備品費	1,567	運送費	2,226	委託作業料	7,315	貸倒引当金繰入額	98	建物	0	構築物	0	機械及び装置	5	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	17	土地	3	のれん	403	計	431	<p>1. 同左</p> <p>2. 商品の他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td> (消耗器具備品費、容器管理費他)</td> <td style="text-align: right;">3,009</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (機械及び装置、工具、器具及び備品他)</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,108</td> </tr> </table> <p>3. 同左</p> <p>4. 販売費に属する費用のおおよその割合は64%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は36%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,787</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,301</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,175</td> </tr> <tr> <td>消耗器具備品費</td> <td style="text-align: right;">2,105</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">2,137</td> </tr> <tr> <td>委託作業料</td> <td style="text-align: right;">7,439</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> </table> <p>5. 同左</p> <p>6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70</td> </tr> </table> <p>7. 事業譲渡益 当社のLPガス小売事業の一部を売却したことによるものであります。</p>	販売費及び一般管理費		(消耗器具備品費、容器管理費他)	3,009	固定資産		(機械及び装置、工具、器具及び備品他)	99	計	3,108	給料手当	1,787	賞与引当金繰入額	328	役員退職慰労引当金繰入額	75	退職給付費用	143	減価償却費	2,301	賃借料	2,175	消耗器具備品費	2,105	運送費	2,137	委託作業料	7,439	貸倒引当金繰入額	43	建物	1	構築物	1	機械及び装置	11	工具、器具及び備品	26	土地	28	のれん	1	計	70
販売費及び一般管理費																																																																																											
(消耗器具備品費、容器管理費他)	3,384																																																																																										
固定資産																																																																																											
(機械及び装置、工具、器具及び備品他)	136																																																																																										
計	3,520																																																																																										
給料手当	1,792																																																																																										
賞与引当金繰入額	398																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	37																																																																																										
退職給付費用	146																																																																																										
減価償却費	2,561																																																																																										
賃借料	2,245																																																																																										
消耗器具備品費	1,567																																																																																										
運送費	2,226																																																																																										
委託作業料	7,315																																																																																										
貸倒引当金繰入額	98																																																																																										
建物	0																																																																																										
構築物	0																																																																																										
機械及び装置	5																																																																																										
車両運搬具	0																																																																																										
工具、器具及び備品	17																																																																																										
土地	3																																																																																										
のれん	403																																																																																										
計	431																																																																																										
販売費及び一般管理費																																																																																											
(消耗器具備品費、容器管理費他)	3,009																																																																																										
固定資産																																																																																											
(機械及び装置、工具、器具及び備品他)	99																																																																																										
計	3,108																																																																																										
給料手当	1,787																																																																																										
賞与引当金繰入額	328																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	75																																																																																										
退職給付費用	143																																																																																										
減価償却費	2,301																																																																																										
賃借料	2,175																																																																																										
消耗器具備品費	2,105																																																																																										
運送費	2,137																																																																																										
委託作業料	7,439																																																																																										
貸倒引当金繰入額	43																																																																																										
建物	1																																																																																										
構築物	1																																																																																										
機械及び装置	11																																																																																										
工具、器具及び備品	26																																																																																										
土地	28																																																																																										
のれん	1																																																																																										
計	70																																																																																										

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																				
<p>8. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171</td></tr> </table> <p>9. 投資損失引当金繰入額 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案した必要額であります。</p> <p>10. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">用途</th><th style="width: 40%;">種類</th><th style="width: 40%;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>売却予定物件</td><td>建物・土地 他</td><td>栃木県日光市</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失を認識するにあたりエネルギー事業資産については、投資の意思決定単位である支店別に資産のグルーピングを行い、賃貸事業資産及び遊休資産については、物件別にグルーピングを行っております。また、本社及び厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>栃木県日光市の資産について、事業資産から売却予定物件に保有目的を変更したことに伴い、減損損失（56百万円）として特別損失に計上しておりますが、当事業年度末では売却済であります。内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">建物 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">構築物 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">機械及び 装置 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">土地 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売却予定物件</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">53</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については、重要度の高い資産は不動産鑑定評価に基づく鑑定評価額を、それ以外は固定資産税評価額を基礎に公示価格相当額へ調整を行った額を用いて算定しております。</p>	建物	70	構築物	7	機械及び装置	27	工具、器具及び備品	65	計	171	用途	種類	場所	売却予定物件	建物・土地 他	栃木県日光市	用途	建物 (百万円)	構築物 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	土地 (百万円)	売却予定物件	1	0	0	53	<p>8. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169</td></tr> </table> <p>9. 投資損失引当金繰入額 同左</p> <p>10.</p>	建物	68	構築物	14	機械及び装置	82	工具、器具及び備品	4	計	169
建物	70																																				
構築物	7																																				
機械及び装置	27																																				
工具、器具及び備品	65																																				
計	171																																				
用途	種類	場所																																			
売却予定物件	建物・土地 他	栃木県日光市																																			
用途	建物 (百万円)	構築物 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	土地 (百万円)																																	
売却予定物件	1	0	0	53																																	
建物	68																																				
構築物	14																																				
機械及び装置	82																																				
工具、器具及び備品	4																																				
計	169																																				

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)								
<p>11. 事業再開発費用 事業再開発費用は、再開発対象資産の解体撤去費用及び取壊しに伴うテナントへの補償金等であります。</p> <p>12. 土壌汚染処理対策費 中部支店敷地内に併設されていたガソリンスタンドでのガソリン漏洩事故に対する土壌調査及び汚染防止処理等に係る費用であります。</p> <p>13. 年金資産数理差異実現損 年金資産数理差異実現損は、適格年金の積立金が、必要積立金を超える部分の返還を受け、当該返還額に対応する数理計算上の差異を計上したものであります。</p> <p>14. 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業外収益合計額</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> <tr> <td>営業外費用合計額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> </table>	営業外収益合計額	253	営業外費用合計額	37	<p>11. .</p> <p>12. . 同左</p> <p>13. .</p> <p>14. 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業外収益合計額</td> <td style="text-align: right;">389</td> </tr> <tr> <td>営業外費用合計額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table>	営業外収益合計額	389	営業外費用合計額	8
営業外収益合計額	253								
営業外費用合計額	37								
営業外収益合計額	389								
営業外費用合計額	8								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,485	2	661	826
合計	1,485	2	661	826

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式数の減少661千株の内訳は、簡易株式交換に伴う自己株式の交付による減少660千株及び単元未満株式の買増し請求による減少0千株であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	826	10	0	836
合計	826	10	0	836

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) リース資産の内容 有形固定資産 主として当社情報処理における機器(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="text-align: center;">車両運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,070</td> <td style="text-align: right;">146</td> <td style="text-align: right;">712</td> <td style="text-align: right;">131</td> <td style="text-align: right;">3,061</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">951</td> <td style="text-align: right;">78</td> <td style="text-align: right;">433</td> <td style="text-align: right;">79</td> <td style="text-align: right;">1,542</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,118</td> <td style="text-align: right;">68</td> <td style="text-align: right;">278</td> <td style="text-align: right;">52</td> <td style="text-align: right;">1,518</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">495</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,022</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,518</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">632</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">632</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械及び装置	車両運搬具	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	2,070	146	712	131	3,061	減価償却累計額相当額	951	78	433	79	1,542	期末残高相当額	1,118	68	278	52	1,518		(百万円)	1年内	495	1年超	1,022	計	1,518		(百万円)	支払リース料	632	減価償却費相当額	632	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="text-align: center;">車両運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,886</td> <td style="text-align: right;">117</td> <td style="text-align: right;">655</td> <td style="text-align: right;">94</td> <td style="text-align: right;">2,754</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,102</td> <td style="text-align: right;">80</td> <td style="text-align: right;">485</td> <td style="text-align: right;">63</td> <td style="text-align: right;">1,731</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">784</td> <td style="text-align: right;">37</td> <td style="text-align: right;">170</td> <td style="text-align: right;">30</td> <td style="text-align: right;">1,022</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">614</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,022</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">465</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">465</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		機械及び装置	車両運搬具	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	1,886	117	655	94	2,754	減価償却累計額相当額	1,102	80	485	63	1,731	期末残高相当額	784	37	170	30	1,022		(百万円)	1年内	407	1年超	614	計	1,022		(百万円)	支払リース料	465	減価償却費相当額	465
	機械及び装置	車両運搬具	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計																																																																																				
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																				
取得価額相当額	2,070	146	712	131	3,061																																																																																				
減価償却累計額相当額	951	78	433	79	1,542																																																																																				
期末残高相当額	1,118	68	278	52	1,518																																																																																				
	(百万円)																																																																																								
1年内	495																																																																																								
1年超	1,022																																																																																								
計	1,518																																																																																								
	(百万円)																																																																																								
支払リース料	632																																																																																								
減価償却費相当額	632																																																																																								
	機械及び装置	車両運搬具	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計																																																																																				
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																				
取得価額相当額	1,886	117	655	94	2,754																																																																																				
減価償却累計額相当額	1,102	80	485	63	1,731																																																																																				
期末残高相当額	784	37	170	30	1,022																																																																																				
	(百万円)																																																																																								
1年内	407																																																																																								
1年超	614																																																																																								
計	1,022																																																																																								
	(百万円)																																																																																								
支払リース料	465																																																																																								
減価償却費相当額	465																																																																																								

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,238</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,426</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">806</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,288</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,095</td> </tr> </table>	1年内	188	1年超	1,238	計	1,426	1年内	806	1年超	8,288	計	9,095	<p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,160</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,315</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">805</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,577</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,382</td> </tr> </table>	1年内	155	1年超	1,160	計	1,315	1年内	805	1年超	7,577	計	8,382
1年内	188																								
1年超	1,238																								
計	1,426																								
1年内	806																								
1年超	8,288																								
計	9,095																								
1年内	155																								
1年超	1,160																								
計	1,315																								
1年内	805																								
1年超	7,577																								
計	8,382																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,039百万円、関連会社株式313百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (百万円)</p> <table> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>403</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td>460</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>368</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>199</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td>109</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>161</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>160</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>88</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>79</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td>75</td></tr> <tr><td>不動産取得税否認</td><td>53</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td>52</td></tr> <tr><td>その他</td><td>130</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>2,344</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,246</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,098</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金認容</td><td>1,848</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>318</td></tr> <tr><td>その他</td><td>13</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>2,181</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>1,082</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	403	子会社株式評価損	460	退職給付引当金	368	役員退職慰労引当金	199	投資損失引当金	109	賞与引当金	161	減損損失	160	貸倒引当金損金算入限度超過額	88	繰延ヘッジ損益	79	未払事業税否認	75	不動産取得税否認	53	関係会社事業損失引当金	52	その他	130	繰延税金資産小計	2,344	評価性引当額	1,246	繰延税金資産合計	1,098	固定資産圧縮積立金認容	1,848	その他有価証券評価差額金	318	その他	13	繰延税金負債合計	2,181	繰延税金負債の純額	1,082	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (百万円)</p> <table> <tr><td>子会社株式評価損</td><td>1,029</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>410</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>319</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>229</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>156</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>133</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td>118</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>83</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>79</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td>52</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td>42</td></tr> <tr><td>その他</td><td>149</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>2,804</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,694</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,110</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金認容</td><td>1,797</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>798</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>2,605</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>1,495</td></tr> </table>	子会社株式評価損	1,029	投資有価証券評価損	410	退職給付引当金	319	役員退職慰労引当金	229	減損損失	156	賞与引当金	133	投資損失引当金	118	貸倒引当金損金算入限度超過額	83	繰延ヘッジ損益	79	関係会社事業損失引当金	52	未払事業税否認	42	その他	149	繰延税金資産小計	2,804	評価性引当額	1,694	繰延税金資産合計	1,110	固定資産圧縮積立金認容	1,797	その他有価証券評価差額金	798	その他	10	繰延税金負債合計	2,605	繰延税金負債の純額	1,495
投資有価証券評価損	403																																																																																		
子会社株式評価損	460																																																																																		
退職給付引当金	368																																																																																		
役員退職慰労引当金	199																																																																																		
投資損失引当金	109																																																																																		
賞与引当金	161																																																																																		
減損損失	160																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	88																																																																																		
繰延ヘッジ損益	79																																																																																		
未払事業税否認	75																																																																																		
不動産取得税否認	53																																																																																		
関係会社事業損失引当金	52																																																																																		
その他	130																																																																																		
繰延税金資産小計	2,344																																																																																		
評価性引当額	1,246																																																																																		
繰延税金資産合計	1,098																																																																																		
固定資産圧縮積立金認容	1,848																																																																																		
その他有価証券評価差額金	318																																																																																		
その他	13																																																																																		
繰延税金負債合計	2,181																																																																																		
繰延税金負債の純額	1,082																																																																																		
子会社株式評価損	1,029																																																																																		
投資有価証券評価損	410																																																																																		
退職給付引当金	319																																																																																		
役員退職慰労引当金	229																																																																																		
減損損失	156																																																																																		
賞与引当金	133																																																																																		
投資損失引当金	118																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	83																																																																																		
繰延ヘッジ損益	79																																																																																		
関係会社事業損失引当金	52																																																																																		
未払事業税否認	42																																																																																		
その他	149																																																																																		
繰延税金資産小計	2,804																																																																																		
評価性引当額	1,694																																																																																		
繰延税金資産合計	1,110																																																																																		
固定資産圧縮積立金認容	1,797																																																																																		
その他有価証券評価差額金	798																																																																																		
その他	10																																																																																		
繰延税金負債合計	2,605																																																																																		
繰延税金負債の純額	1,495																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td></td><td>(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.64</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.22</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.94</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>2.02</td></tr> <tr><td>評価性引当額の変動</td><td>0.09</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.65</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>43.38</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.64	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.22	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.94	住民税均等割	2.02	評価性引当額の変動	0.09	その他	0.65	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.38	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td></td><td>(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.64</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.02</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>5.41</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>2.65</td></tr> <tr><td>評価性引当額の変動</td><td>18.38</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.96</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>57.32</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.64	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.02	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.41	住民税均等割	2.65	評価性引当額の変動	18.38	その他	0.96	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.32																																														
	(%)																																																																																		
法定実効税率	40.64																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.22																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.94																																																																																		
住民税均等割	2.02																																																																																		
評価性引当額の変動	0.09																																																																																		
その他	0.65																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.38																																																																																		
	(%)																																																																																		
法定実効税率	40.64																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.02																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.41																																																																																		
住民税均等割	2.65																																																																																		
評価性引当額の変動	18.38																																																																																		
その他	0.96																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.32																																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	863円54銭	1株当たり純資産額	875円90銭
1株当たり当期純利益金額	26円10銭	1株当たり当期純利益金額	14円82銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,751	997
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,751	997
期中平均株式数(千株)	67,090	67,307

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		リンナイ株式会社	527,545	2,590
エリーパワー株式会社	1,538,000	999		
サンリン株式会社	1,676,136	863		
大和ハウス工業株式会社	437,000	461		
クリナップ株式会社	597,300	459		
伊藤忠エネクス株式会社	850,000	419		
住友不動産株式会社	195,000	346		
株式会社ティーアンドディーホールディングス	122,210	270		
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,365,450	252		
株式会社ノーリツ	172,200	248		
新日本石油株式会社	448,000	211		
三鱗事業株式会社	258,500	199		
東京建物株式会社	550,000	184		
株式会社横河ブリッジホールディングス	241,000	167		
株式会社ハマイ	175,692	142		
ブルドックソース株式会社	660,000	133		
養命酒製造株式会社	141,000	126		
コクサイエアロマリン株式会社	174,000	100		
株式会社コロナ	78,650	93		
小野薬品工業株式会社	20,100	83		
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	26,376	81		
株式会社シモジマ	54,000	71		
その他28銘柄	1,435,582	504		
	計	11,743,741	9,012	

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		証券投資信託受益証券(2銘柄)	20,000	166
	計	20,000	166	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	24,219	25	402	23,842	11,362	1,077	12,479
構築物	4,173	64	169	4,068	3,448	139	620
機械及び装置	15,401	441	567	15,274	11,335	840	3,939
車両運搬具	7	0	-	8	6	0	1
工具、器具及び備品	1,375	30	25	1,380	1,006	280	374
土地	10,221	-	168	10,052	-	-	10,052
リース資産	206	104	-	310	75	54	235
建設仮勘定	63	548	589	22	-	-	22
有形固定資産計	55,668	1,214	1,922	54,960	27,234	2,393	27,725
無形固定資産							
のれん	12,590	431	233	12,788	10,729	1,132	2,058
ソフトウェア	1,304	47	-	1,351	1,066	106	285
借地権	139	-	-	139	-	-	139
商標権	4	-	-	4	0	0	4
その他	32	-	-	32	-	-	32
無形固定資産計	14,071	478	233	14,316	11,797	1,239	2,519
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	292	171	81	127	254
投資損失引当金	269	43	20	-	291
賞与引当金	398	328	398	-	328
関係会社事業損失引当金	79	-	53	2	24
役員退職慰労引当金	491	75	3	-	563

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

2. 関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、清算により引当が不必要となったため引当金を取崩したことによるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	498
預金	
当座預金	10,239
普通預金	2,792
別段預金	9
定期預金	13,390
計	26,432
合計	26,931

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
有限会社荒井モータース	22
株式会社須賀商店	14
有限会社松本商店	14
有限会社渡辺沖次郎商店	11
清燃料瓦斯株式会社	10
その他	359
合計	431

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	311
5月 "	76
6月 "	28
7月以降満期	14
合計	431

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
阪和興業株式会社	634
全国農業協同組合連合会	301
東京ガスエネルギー株式会社	283
ミツウロコ石油株式会社	201
双日エネルギー株式会社	163
その他	9,848
合計	11,433

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $(C)/(A+B) \times 100$	滞留期間(日) $\{(A+D)/2\} / \{(B)/365\}$
9,966	141,089	139,622	11,433	92.4	27.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが上記発生高には、消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(百万円)
商品	
石油	255
L P ガス	2,131
豆炭	10
石炭	77
住宅機器類	198
計	2,673
製品	
煉炭	60
計	60
合計	2,734

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
石炭	107
耐圧検査材料	2
荷造材料	2
副材料	2
計	115
貯蔵品	
水販売用貯蔵品	70
雑品	4
計	74
合計	190

差入保証金

相手先	金額(百万円)
新日本石油株式会社	2,136
東燃ゼネラル石油株式会社	532
アストモスエネルギー株式会社	500
出光興産株式会社	290
三井石油株式会社	215
その他	1,247
合計	4,922

買掛金

相手先	金額(百万円)
新日本石油株式会社	1,350
東燃ゼネラル石油株式会社	963
国際油化株式会社	679
株式会社ジャパンエナジー	664
リンナイ株式会社	470
その他	5,925
合計	10,053

長期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社みずほ銀行	2,917
株式会社三井住友銀行	1,226
株式会社三菱東京UFJ銀行	932
セントラルコンパス株式会社	362
みずほ信託銀行株式会社	169
その他	158
合計	5,765

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 (http://www.mitsuuroko.co.jp/)
株主に対する特典	毎年3月31日現在の1,000株以上所有する株主に対し、「P U W A T E R (ピューウォーター)」500ml ペットボトル24本入り1箱を贈呈いたします。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を当社に対し売渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第100期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第101期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月13日関東財務局長に提出

（第101期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第101期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年11月11日関東財務局長に提出

事業年度（第98期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書

事業年度（第99期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書

事業年度（第100期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書

(5) 半期報告書の訂正報告書

平成21年11月11日関東財務局長に提出

（第98期中）（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書

（第99期中）（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書

(6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年11月11日関東財務局長に提出

（第100期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書

（第100期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書

（第100期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書

（第101期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書

(7) 内部統制報告書の訂正報告書

平成21年11月11日関東財務局長に提出

事業年度（第100期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の内部統制報告書に係る訂正報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年11月11日

株式会社ミツウロコ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 和田 正夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高尾 英明 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツウロコの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミツウロコ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ミツウロコの平成21年3月31日現在の内部統制報告書の訂正報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ミツウロコが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でない并表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 内部統制報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の5第1項の規定に基づき内部統制報告書を訂正している。当監査法人は訂正後の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書の訂正報告書に記載のとおり、会社は、支店において不適切な会計処理が行なわれたことによる過年度連結財務諸表等の訂正を行っており、内部統制の評価を見直している。その結果、支店における会計伝票等入力時の内部統制に重要な欠陥があることが判明した。なお、当該重要な欠陥に関連する取引に対しては会社による取引データの再検証等が行なわれ、その結果特定した必要な修正は訂正連結財務諸表等に反映されており、財務諸表監査において、当該重要な欠陥の影響を考慮して実施すべき監査手続、実施の時期及び範囲を決定しているため、財務諸表監査の意見に及ぼす影響はない。

2. 内部統制報告書に記載のとおり、当連結会計年度より改正後の「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用しているが、連結会社間リース取引に係る連結消去仕訳の作成に必要な情報収集体制の整備状況に重要な欠陥があり、当監査法人の指摘による重要な修正を行った。なお、財務諸表監査においては、当該重要な欠陥の影響を考慮して実施すべき監査手続、実施の時期及び範囲を決定しているため、財務諸表監査の意見に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社ミツウロコ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 和田 正夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高尾 英明 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツウロコの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミツウロコ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ミツウロコの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ミツウロコが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年11月11日

株式会社ミツウロコ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 和 田 正 夫 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 高 尾 英 明 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツウロコの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第100期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミツウロコの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社ミツウロコ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 和 田 正 夫 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 高 尾 英 明 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツウロコの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミツウロコの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。